

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法 第24条 第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年5月20日

【事業年度】 第37期(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

【会社名】 ユニー株式会社

【英訳名】 UNY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前村 哲路

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587)24-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務部長 越田 次郎

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587)24-8066(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務部長 越田 次郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第33期 平成16年2月	第34期 平成17年2月	第35期 平成18年2月	第36期 平成19年2月	第37期 平成20年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,010,809	1,028,793	1,037,764	1,061,711	1,046,126
経常利益 (百万円)	39,254	39,733	41,552	44,915	37,561
当期純利益 (百万円)	9,827	10,878	16,101	9,302	377
純資産額 (百万円)	214,178	222,612	239,145	364,291	350,835
総資産額 (百万円)	922,261	982,309	951,151	966,225	973,142
1株当たり純資産額 (円)	1,132.01	1,177.15	1,265.80	1,294.93	1,248.72
1株当たり当期純利益 (円)	51.13	56.84	84.64	49.27	2.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.22	22.66	25.14	25.30	24.20
自己資本利益率 (%)	4.67	4.98	6.97	3.85	0.16
株価収益率 (倍)	22.77	21.73	19.46	33.06	400.50
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59,263	77,493	32,441	69,635	36,824
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,132	65,528	59,667	72,542	47,663
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,885	12,322	24,454	4,576	6,052
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	85,232	110,603	108,103	102,120	97,709
従業員数 (人)	10,657	10,842	11,233	11,099	10,845
[外、平均臨時雇用者数]	[28,181]	[29,778]	[30,685]	[30,062]	[29,709]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	691,055	684,688	688,775	694,815	680,334
経常利益 (百万円)	13,010	10,116	10,604	16,653	16,925
当期純利益 (百万円)	5,438	3,841	7,007	7,194	6,588
資本金 (百万円)	10,129	10,129	10,129	10,129	10,129
発行済株式総数 (千株)	189,295	189,295	189,295	189,295	189,295
純資産額 (百万円)	142,968	144,275	151,996	155,550	152,202
総資産額 (百万円)	514,760	552,458	520,843	518,777	515,531
1株当たり純資産額 (円)	755.82	763.00	804.56	823.95	806.52
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	18.00	18.00	18.00
(うち1株当たり中間配当額)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	28.45	20.04	36.84	38.10	34.91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.77	26.12	29.18	29.98	29.52
自己資本利益率 (%)	3.85	2.67	4.73	4.68	4.33
株価収益率 (倍)	40.91	61.63	44.71	42.76	22.94
配当性向 (%)	63.3	89.8	48.9	47.2	51.6
従業員数 (人)	5,514	5,520	5,517	5,475	5,318
[外、平均臨時雇用者数]	[19,373]	[19,753]	[20,363]	[19,562]	[18,876]

- (注) 1. 売上高及び連結売上高の金額は、消費税等を含んでいない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社に潜在株式がないため記載していない。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
4. 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

当社は、昭和24年12月設立の“西川屋”と昭和25年3月設立（当社の登記上の年月）の“ほていや”が昭和46年2月21日 資本の自由化に対処して強力な国際企業の完成を目的とする。流通近代化と国民生活の向上に貢献する複次元産業として日本経済の成長と安定に寄与する。この目的を達成するために中部圏を基盤として広く同志とともにナショナルチェーン化を図る。の3点を経営ポリシーとして誕生した。

沿革については次のとおりである。

- 昭和44年 8月 合併を前提として、(株)西川屋チエン、(株)ほていや及びタキヒヨー(株)の3社の共同出資により、共同仕入会社「(株)ユニー」を設立
- 昭和46年 2月 (株)西川屋チエン、(株)ほていや、(株)ユニー及び新名浜(株)の4社が合併し「ユニー(株)」(本店名古屋市中区栄二丁目10番19号)が誕生、同時に系列販売会社(株)関東ユニー、(株)中部ユニー及び(株)東海ユニーを設立
- 昭和49年 4月 高級呉服の専門店チェーン「(株)さが美」を設立
- 昭和50年 2月 当社と系列販売会社(株)関東ユニー、(株)中部ユニー及び(株)東海ユニーの4社が合併
6月 郊外型大型店「一宮店」開店
- 昭和51年 4月 名古屋市中村区名駅二丁目45番19号に本店を移転
12月 名古屋証券取引所へ上場
- 昭和52年 2月 「昇る太陽と暖かい心」を象徴した新しいシンボルマークを採用
6月 スーパーマーケットチェーン「(株)ユーストア」を設立
10月 東京証券取引所へ上場
- 昭和53年 8月 東京、名古屋両証券取引所の市場一部に昇格
- 昭和59年 1月 コンビニエンスストア「サークルケイ・ジャパン(株)(合併により現(株)サークルKサンクス)」を設立
- 昭和62年 6月 「UNY(HK)CO., LIMITED」が海外で初の店舗“UNY・CITYPLAZA”を開店
- 平成 元年 7月 世界デザイン博覧会に出展
- 平成 5年11月 本店を名古屋市中村区名駅三丁目26番8号へ、本社事務所を愛知県稲沢市天池五反田町1番地へそれぞれ移転
- 平成 7年 6月 本店を愛知県稲沢市天池五反田町1番地へ移転
- 平成10年11月 「(株)サンクスアンドアソシエイツ(合併により現(株)サークルKサンクス)」を株式取得により子会社化
- 平成14年10月 「カネ美食品(株)」を株式追加取得により関連会社化
- 平成16年 2月 「(株)鈴丹」を株式取得により子会社化

3【事業の内容】

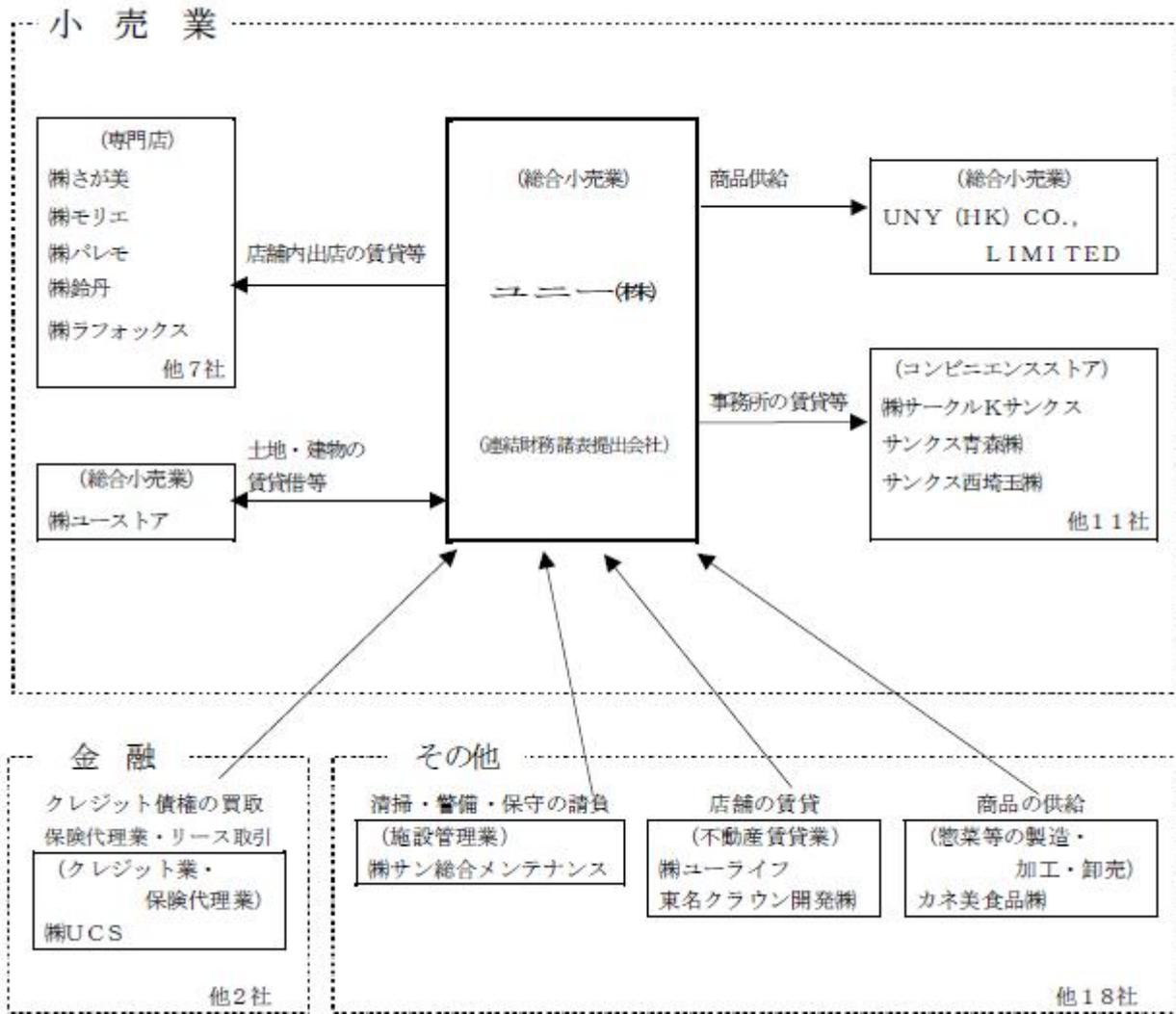
当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社39社及び関連会社14社の計54社で構成され、主に小売業及びその関連事業を営んでいる。

主な事業内容と各会社の当該事業における位置づけは次のとおりである。

業 態	会 社 名
小 売 業	総合小売業 ユニー株式会社（連結財務諸表提出会社） 株式会社ユーストア 1 UNY(HK)CO., LIMITED 1
	コンビニエンスストア 主たる会社 株式会社サークルKサンクス 1 サンクス青森株式会社 1 サンクス西埼玉株式会社 1 その他 連結子会社 3社 その他 8社
	専門店 主たる会社 株式会社さが美（呉服） 1 株式会社モリエ（婦人服） 1 株式会社バレモ（婦人服） 1 株式会社鈴丹（婦人服） 1 株式会社ラフォックス（紳士服） 1 その他 連結子会社 7社
金融	主たる会社 株式会社UCS 1 （クレジット業・保険代理業） その他 連結子会社 1社 その他 1社
その他	主たる会社 株式会社ユーライフ（不動産の賃貸） 1 東名クラウン開発株式会社 1 （不動産の賃貸） 株式会社サン総合メンテナンス 1 （施設管理業） カネ美食品株式会社 2 （惣菜等の製造・加工・卸売） その他 連結子会社 1社 その他 17社

- （注） 1 連結子会社
 2 持分法適用関連会社
 3 連結財務諸表提出会社との主な関係については、以下の系統図に記載のとおりである。

系統図



(注) 上記図示のほか、㈱UCSはグループ各社と保険業務・リース取引及びクレジット債権の買取を、㈱サン総合メンテナンスはグループ各社と施設管理業務の請負を行っています。また、カネ美食品㈱は、㈱ユースタから店舗を賃借し、㈱サークルKサンクスへは商品の供給を行っています。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金 の援助	営業上 の取引	設備の賃貸 関係等
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
(株)さが美 (注1,2)	横浜市 港南区	9,217	呉服、毛皮、 宝石専門店	56.21 (0.59)	2	-	該当事項 なし	商品の 仕入	店舗の賃貸
(株)ユーストア (注1,2,3)	愛知県 稲沢市	7,110	スーパー マーケット	64.41	1	-	同 上	商品の供給及 び物流 業務の請負	土地・建物の 賃貸借等
(株)ユーライフ	愛知県 稲沢市	351	ディベロッパー 不動産の 売買斡旋	100.00	2	1	同 上	該当事項 なし	店舗の賃借 事務所の賃貸 債務の保証
(株)サークルK サンクス (注1,2,3)	愛知県 稲沢市	8,380	コンビニエンス ストア	48.76	2	-	同 上	同 上	事務所の賃貸
サンクス青森(株)	青森県 青森市	250	コンビニエンス ストア	100.00 (100.00)	-	-	同 上	同 上	該当事項なし
サンクス 西埼玉(株)	埼玉県 入間市	260	コンビニエンス ストア	100.00 (100.00)	-	-	同 上	同 上	同 上
(株)サンクス 北 関東	栃木県 宇都宮市	185	コンビニエンス ストア	100.00 (100.00)	-	-	同 上	同 上	同 上
サンクス 西四国(株)	愛媛県 松山市	50	コンビニエンス ストア	100.00 (100.00)	-	-	同 上	同 上	同 上
(株)ゼロネット ワークス	東京都 墨田区	499	A T M運用 業務受託	100.00 (100.00)	-	-	同 上	同 上	同 上
(株)99イチバ	愛知県 稲沢市	499	ミスーパー マーケット	100.00 (80.08)	-	-	同 上	同 上	同 上
(株)モリエ	愛知県 稲沢市	100	婦人服 専門店	97.00	2	1	運転資金 の貸付	同 上	店舗・事務所 の賃貸
(株)バレモ (注1,2)	愛知県 稲沢市	1,229	ヤングカジュアル ファッション 専門店	63.57	1	-	該当事項 なし	同 上	同 上
(株)鈴丹 (注1,2)	名古屋市 昭和区	1,414	ヤングカジュアル ファッション 専門店	60.64	1	-	運転資金 の貸付	同 上	店舗の賃貸
UNY(HK)CO., LIMITED	香 港 中 環	千HK\$ 35,000	総合小売業	100.00	2	-	該当事項 なし	商品の 供給	該当事項 なし
(株)ラフォックス	愛知県 稲沢市	100	紳士服 専門店	100.00	3	-	運転資金 の貸付	該当事項 なし	店舗・事務所 の賃貸及び 債務の保証
(株)UCS (注1,2)	愛知県 稲沢市	1,610	金融サービス業損 害保険代理業	81.34 (5.60)	2	-	該当事項 なし	クレジット 債権の 譲渡 保険業務	店舗・事務所 の賃貸
(株)サン総合 メンテナンス	愛知県 稲沢市	100	警備・清掃・ 保守業務の 請負	99.62 (31.41)	1	1	同 上	店舗の警備・ 清掃・保守を 委託	同 上
東名クラウン 開発(株)	愛知県 稲沢市	100	ディベロッパー 不動産 の売買斡旋	50.00	1	1	同 上	該当事項 なし	店舗の賃借 事務所の賃貸
(株)サン リフォーム	愛知県 稲沢市	30	リフォーム・リペ ア事業	99.67	2	1	同 上	同 上	店舗・事務所 の賃貸
(株)東京和裁	茨城県 水海道市	10	呉服、和装品 その他衣料品の 仕立加工	100.00 (100.00)	-	-	同 上	同 上	該当事項 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金 の援助	営業上 の取引	設備の賃貸 関係等
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
(株)匠美	横浜市 港南区	100	呉服、和装品 その他衣料品の 仕立加工	100.00 (100.00)	-	-	該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項なし
(株)東京 ますいわ屋	横浜市 港南区	1,000	呉服、毛皮、 宝石等の販売	100.00 (100.00)	-	-	同上	同上	同上
(株)九州さが美	福岡市 博多区	50	呉服、毛皮、 宝石等の販売	100.00 (100.00)	-	-	同上	同上	同上
(株)すずのき	東京都 渋谷区	50	呉服、毛皮、 宝石等の販売	100.00 (100.00)	-	-	同上	同上	同上
鈴丹時装 有限公司	香港 九龍	千HK\$ 3,000	衣料品・雑貨の 輸出入及び販売	98.00 (98.00)	-	-	同上	同上	同上
鈴丹 ビックス(株)	名古屋 市中区	40	値札の印刷 及び販売、 店用備品の 販売及び 管理・保管	100.00 (100.00)	-	-	同上	同上	同上

- (注) 1. 特定子会社に該当する。
 2. 有価証券報告書提出会社である。
 3. (株)ユースストア及び(株)サークルKサンクスについては、営業収益（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略している。
 4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金 の援助	営業上 の取引	設備の賃貸 関係等
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
カネ美食品(株) (注1)	名古屋 市天白区	2,002	惣菜等の製造・加 工・卸売	25.94 (9.87)	-	-	該当事項 なし	商品の仕入	店舗の賃貸

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社である。
 2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年2月20日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
総合小売業	6,695 [22,798]
コンビニエンスストア	1,920 [469]
専門店	1,962 [6,197]
金融	146 [191]
その他	122 [52]
合計	10,845 [29,709]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成20年2月20日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,318 [18,876]	42.3	20.0	6,143,524

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全ユニー労働組合が組織(組合員数18,737人)されており、日本サービス・流通労働組合連合に属している。

なお、労使関係について特に記載すべきことはない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、企業収益の改善が進み、設備投資の増加や雇用状況の改善により緩やかな回復傾向が継続すると思われたが、米国のサブプライムローン問題が長期化し、また、原油価格や原材料価格の高騰が続く中、世界経済の下振れリスクが高まり、景気は減速傾向となった。

小売業界においても個人消費が低迷し、また総合小売業、食品スーパー、ホームセンター、コンビニエンスストア、ドラッグストア等業種・業態の垣根を越えた競争はあいかわらず厳しい状態が続いている。

このような状況の中で、当グループは、競合の影響により既存店売上が低迷したことなどにより、売上高は1,046,126百万円(前期比1.5%減)となった。

また、販売費及び一般管理費は、417,010百万円(前期比1.2%増)となり、営業利益は40,954百万円(前期比13.1%減)、経常利益は37,561百万円(前期比16.4%減)、固定資産の減損損失等の計上により当期純利益は377百万円(前期比95.9%減)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

総合小売業

総合小売業については、テナントからの賃貸料収入は増加したが、消費環境が厳しく、同業他社の大型店舗や食品スーパーの出店による競合もあり、営業収益は871,451百万円(前期比1.9%減)となった。営業利益は、営業費用が1.9%減少したため、18,039百万円(前期比1.0%減)となった。

コンビニエンスストア

コンビニエンスストアについては、同業他社の他、外食やスーパーマーケット、ドラッグストアなどとの競合が激しく、長梅雨や台風の影響に加えて、お客様ニーズの多様化などから主力の米飯、惣菜などの売上が低迷したことにより既存店は苦戦をした。営業収益は自営店売上の増加や連結子会社の増加により201,915百万円(前期比6.0%増)となったものの、荒利益率が低下し経費も増加した結果、営業利益は19,264百万円(前期比10.1%減)となった。

専門店

専門店については、(株)モリエが店舗数の増加もあり増収となったが、(株)さが美(連結)、(株)パレモ、(株)鈴丹(連結)の既存店売上高が大幅に減少したため、営業収益は122,575百万円(前期比8.3%減)となった。また、(株)さが美及び(株)ラフォックスが営業赤字となり、(株)パレモ、(株)鈴丹及び(株)モリエも大幅な減益となったため、1,277百万円の営業損失となった。

金融

金融については、(株)UCSの会員が増加し、融資の取扱高も増加したことにより、営業収益は24,205百万円(前期比10.9%増)となった。しかし、融資利率の引き下げや利息返還損失引当金の増加などにより、営業利益は3,789百万円(前期比19.0%減)となった。

(注) 1. 上記の数値のうち、セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含み、また、セグメント間の取引を含んでいる。

2. 記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としている

(2) キャッシュ・フロー

当期の現金及び現金同等物の期末残高は新規連結子会社分も含め、前期末残高に比べ4,411百万円減少し、97,709百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が10,187百万円、減価償却費26,388百万円、減損損失21,941百万円であったが、仕入債務の減少5,193百万円、法人税等の支払額16,258百万円などにより、前期比32,810百万円減の36,824百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得支出42,299百万円、差入保証金支出10,087百万円などがあつたが、差入保証金回収収入が8,988百万円、投資有価証券の売却による収入が6,230百万円あつたことにより、前期より支出が24,879百万円減少し、47,663百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が60,500百万円、短期借入金は7,804百万円の純増となり、コマーシャルペーパーが2,000百万円の純減、長期借入金返済による支出が47,624百万円となつたため、前期4,576百万円の支出に対して、当期は6,052百万円の収入となった。

2【販売及び仕入の状況】

当連結会計年度における販売及び仕入を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

(1) 営業収益

事業の種類別 セグメント	品目	前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)		当連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	
		金額(百万円)	前年同期比 (%)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
総合小売業	衣料品	163,373	98.5	156,814	96.0
	住居関連品	159,068	99.9	151,783	95.4
	食料品	515,888	102.0	510,660	99.0
	その他	11,412	97.4	11,160	97.8
	売上高	849,743	100.8	830,418	97.7
	営業収入	38,427	104.3	41,032	106.8
	計	888,170	101.0	871,451	98.1
コンビニエンス ストア	住居関連品	23,998	117.6	26,777	111.6
	食料品	46,944	111.3	56,058	119.4
	その他	4,286	89.4	4,863	113.5
	売上高	75,229	111.7	87,700	116.6
	営業収入	115,330	98.7	114,215	99.0
	計	190,560	103.5	201,915	106.0
専門店	衣料品	125,238	104.0	113,681	90.8
	その他	7,382	110.7	7,975	108.0
	売上高	132,620	104.3	121,657	91.7
	営業収入	979	101.4	918	93.8
	計	133,599	104.3	122,575	91.7
金融		21,833	144.0	24,205	110.9
その他		16,574	100.4	19,092	115.2
小計		1,250,739	102.2	1,239,241	99.1
消去又は全社		21,793		22,994	
合計		1,228,946	102.2	1,216,246	99.0

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2.営業収益は、売上高及び営業収入の合計額である。

(2) 仕入高

事業の種類別 セグメント	品目	前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)		当連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	
		金額(百万円)	前年同期比 (%)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
総合小売業	衣料品	104,394	98.3	99,947	95.7
	住居関連品	115,312	98.8	109,951	95.4
	食料品	413,137	101.3	408,214	98.8
	その他	10,011	95.5	10,037	100.3
	計	642,856	100.2	628,151	97.7
コンビニエンス ストア	住居関連品	17,044	117.7	18,874	110.7
	食料品	36,985	111.0	43,855	118.6
	その他	3,243	95.6	3,717	114.6
	計	57,273	111.9	66,447	116.0
専門店	衣料品	59,305	100.4	53,311	89.9
	その他	3,443	101.6	3,853	111.9
	計	62,749	100.5	57,164	91.1
金融		118	84.5	102	87.1
その他		722	96.7	1,558	215.7
小計		763,719	101.0	753,424	98.7
消去又は全社		592		669	
合計		763,126	101.0	752,754	98.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

最近の経営環境を概観すると、米国の金融市場の混乱による日本国内経済への影響の長期化や、原油や鉄鉱石の鉱物資源の高騰、大豆や小麦といった穀物市場の高騰などにより、世界経済の下振れリスクが高まり、景気は減速傾向となっている。このような状況において、小売業を営む当グループ（当社及び連結子会社）は、国内の人口の減少及び高齢化による日本マーケットの縮小、また業種・業態を越えた競争の激化などにより、既存店売上高の前年実績割れが続いている。このような売上が伸びない厳しい環境の中で、当グループは各社の収益性を高め、成長戦略を打ち出し、より強い競争力を持つことにより企業価値を高め、生き残りを目指している。

各事業の種類別セグメントの当面の経営課題は以下のとおりである。

<総合小売業（ユニー(株)、(株)ユーストア等）>

ユニー(株)と(株)ユーストアの合併による規模のメリットの創出

合併による収益性の創出

- ・NBメーカーとの契約の一体化、原価条件の統一・低減化
- ・取引先の集約、帳合見直しによるコスト低減
- ・ストア、プライベートブランドの共有化と調達原価低減
- ・ユニー、ユーストア両社のノウハウの融合による収益性の創出

合併によるコストの削減

- ・本部機能集約による人件費・管理コストの低減
- ・包材、消耗品、備品、什器、設備等の統一化によるコスト低減
- ・物流、受発注、後方システムの共有化による導入コストの低減

従来の地区別組織を店舗規模別組織に改め、店舗規模に合わせた店舗運営や商品の品揃えによる個店対応力の強化

海外輸入商品の拡大と物流改革、PB商品の拡大による売上総利益率の改善と、仕入・在庫計画の精度向上による売価修正の削減

<コンビニエンスストア（(株)サークルKサンクス等）>

大型投資（システム・MMK・ATM）による将来の利益拡大、新サービスの確立

総合小売業との共通商品開発、NBメーカーとの共同販促、新商品開発による店舗ブランドの向上

費用対効果を基準としたローコスト経営、協業によるコスト削減

<専門店（(株)さが美、(株)パレモ、(株)鈴丹等）>

a) (株)さが美

平成20年3月6日に発表した3ヶ年の再建計画の必達

ビジネスモデルの再構築、赤字店舗の閉鎖、希望退職者（200名）の募集による事業の再構築

きもの事業の商品戦略とMD改革、商品在庫の削減によるきもの事業の建て直し

b) (株)パレモ、(株)鈴丹等

マーチャンダイジング力の強化によるマーチャンダイジングの再構築

業態別、マーケットポジション別の店舗ブランドの再構築

人的生産性、店舗コストの見直しによるローコスト経営

中国出店による海外戦略（(株)パレモ）

<金融（(株)UCS等）>

事業再生と収益構造改革

カード会員ビジネスの拡大

貸金業法への対応

ローコスト経営の徹底と体質改善

株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社グループは、当社、子会社39社及び関連会社14社で構成され、主な事業内容として総合小売業、コンビニエンスストア及び各種専門店をチェーン展開する小売業及び金融事業とその関連サービスを行なう企業グループで構成されており、連結営業収益（売上高及び営業収入）は1兆2,162億円、パートタイマー等を含む連結ベースでの従業員数は4万人を超え、グループに上場会社8社を有し、グループ間のシナジー効果を追及し、企業価値の向上に努めている。

しかしながら、グループの中核である、当社を取巻く経営は、同業態との競合だけではなく、多様な業態間の競合と出店ラッシュによる新たな競合先の出現などにより厳しい環境のなかにあるが、当社としては、不採算店の閉鎖及びびろケーション、大型ショッピングセンターの開発によるテナント収益の拡大、お客様満足度の高い商品の開発、品揃えの最適化などの経営課題を遂行し、業績向上に努めている。

こうした当社の経営基盤は、それぞれの店舗が存在する地域社会、地域社会におけるお客様、お客様への奉仕にやりがいを感じる意欲の高い従業員、さらには、安全・安心・高品質な商品を効率よく提供していただける取引先などの数多くのステークホルダーとの強固な関係により成り立っており、この関係の維持さらには高度化こそが、当社及び当社グループの企業価値の向上に資するものと考えている。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、前記の当社の事業基盤に関する十分な理解なくしては、当社グループの企業価値を適正に判断することはできないものと考えており、仮に、特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような大規模な当社株式の買付行為（以下、「大規模買付行為」という。）が発生した場合には、その買付提案に応じるか否かについて、株主の皆様にご判断いただくために、大規模買付をする者と当社取締役会の双方から、それぞれに必要な十分な情報が提供されることが不可欠と考える。

そこで、当社は、こうした大規模買付行為に対して、ア）大規模買付をする者から、株主の皆様のご判断に必要な大規模買付行為に関する情報（経営方針や事業計画、前記の多くのステークホルダーとの強固な関係についての方針等）の提供を受けること、イ）当社取締役会が、その大規模買付行為を評価し、交渉・協議・評価意見・代替案のできる期間を設けること等を要請するルールを策定した。また、このルールが順守されない場合には、株主の皆様を保護する目的で一定の対抗措置を発動する可能性もあるとした。

そのため当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を向上させるため、前記の基本方針に照らし不適切な支配の防止のための取り組みとして、当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）（以下、「平成18年プラン」という。）を、平成18年4月13日開催の当社取締役会において、決定し導入している。そして、平成18年プランについての検討を行い、大規模買付行為に関する当社取締役会の対応の客観性をより担保するため、外部の第三者で構成される「特別委員会」を設置することとし、当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）（以下、「平成19年プラン」という。）について、平成19年5月17日開催の当社第36回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき導入している。

前記の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、前記の取り組みが当社の前記の基本方針の内容に沿って策定され、取締役の地位の維持を目的とするものではなく、当社の企業価値・株主共同の利益の確保に資するものであると考える。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当グループ（当社及び連結子会社）が有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、変動する可能性がある。

（１）売上高変動要因

当グループの売上高は一般消費者を対象とするものであり、景気や個人消費動向の他に冷夏暖冬といった天候不順や台風などの気象状況により大きな影響を受ける可能性がある。

（２）競争の激化

当グループが営む小売業界は、近年相次ぐ商業施設のオープンにより競争が激化している。当グループの中心的な営業地域である中京地区においても、ショッピングモールや新たなコンビニエンスストアチェーンの出店が相次いでいる。今後もこの出店ラッシュは続く傾向にあり、当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

（３）法的規制等

当グループは、出店にあたっては大規模小売店舗立地法、商品の販売にあたっては景品表示法や産地表示の法令、商品の仕入れにあたっては独占禁止法や下請法、その他環境やリサイクル関連法の規制等を受けている。当グループはそれぞれ内部統制システムを構築し、法令遵守を徹底しているが、万一、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、企業活動が制限される可能性がある。また、法令に基づく各種規制事項の遵守のため、経営コストが増加する可能性がある。

（４）個人情報の保護

個人情報の保護については、社内規程等の整備や従業員教育などにより、流出がないよう万全の体制をとっているが、万一、個人情報が流出した場合には、当グループの社会的信用力が低下し、当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

（５）災害等

当グループは、災害等の発生に対しては社内体制を整備し、緊急時の対応に備えているが、万一、大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合、当グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

（１）㈱サークルKサンクス（連結子会社）は、加盟店との間で加盟店契約を結んでいる。

（２）㈱ユーストアとの合併契約

当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱ユーストアとの間で、合併することを決議し同日付で合併契約書を締結した。

なお、合併契約の概要については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載のとおりである。

6【研究開発活動】

当グループは小売業を主業務としており、特記すべき研究活動は行っていない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

（１）当連結会計年度の経営成績の分析

売上高が前期比1.5%減少し、売上総利益率が前期と変わらず27.5%になった結果、売上総利益は1.5%減少して、287,844百万円となった。

不動産賃貸収入と手数料収入はそれぞれ、前期比4.8%、0.8%増加した結果、営業収入は前期比1.7%増加し170,120百万円となった。

販売費及び一般管理費は、前期比1.2%増の417,010百万円となった。その結果、営業利益は13.1%減の40,954百万円となり、営業収益比営業利益率は前期より0.4ポイント悪化して3.4%となった。

営業外収益は、受取利息が前期と比べて133百万円増加し、モールの内装負担金444百万円が新たに計上された結果、4,290百万円となった。また営業外費用は、支払利息と解約損害金がそれぞれ、前期に比べ539百万円、833百万円増加した結果、7,683百万円となった。

経常利益は、16.4%減の37,561百万円になり、営業収益比経常利益率は前期の3.7%から3.1%になった。

特別利益は、投資有価証券売却益3,573百万円、サンクス厚生年金基金の代行返上益1,339百万円を計上した。特別損失は主に、減損損失21,941百万円、固定資産処分損3,628百万円、㈱さが美の再建計画策定に伴う構造改革引当金繰入額2,609百万円及び事業撤退損失引当金繰入額1,124百万円を計上した。

税金等調整前当期純利益は、前期比65.2%減の10,187百万円となった。法人税等の負担額11,876百万円、少数株主損失2,067百万円を計上した結果、当期純利益は、前期比95.9%減の377百万円となった。

（注）記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としている。

（２）当連結会計年度の財政状態の分析

当期末の連結総資産は、前期末比6,916百万円増加し、973,142百万円となった。また連結自己資本は、235,625百万円となり、前期末比8,812百万円の減少となった。そのため、自己資本比率は1.1%減少し、24.2%となった。連結有利子負債については324,193百万円で、前期末比13,679百万円増加した。また、金融子会社の㈱UCSを除くと、連結有利子負債は前期末比2,020百万円減少している。

また、1株当たりの純資産は、1,248円72銭となり前期末に比べ46円21銭減少した。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）では、良品廉価を基本的戦略とし、当連結会計年度は総合小売業を中心に全体で65,530百万円の設備投資を実施した。

総合小売業においては、当社において、けやきウォーク前橋、リバーサイド千秋、アクアウォーク大垣、アピタタウン金沢ベイ店の新設、並びに既存店の活性化により、36,110百万円の設備投資を行った。また、(株)ユーストアにおいても、中里店の新設、並びに既存店の活性化により、2,882百万円の設備投資を行った。

コンビニエンスストア事業においては、(株)サークルKサンクスにおいて、店舗の新設、既存店の活性化、並びに情報システムの構築等により、20,704百万円の設備投資を行った。

専門店事業においては、(株)さが美において、店舗の新設、並びに既存店の活性化により、1,522百万円の設備投資を行った。また、(株)パレモにおいても、店舗の新設、既存店の活性化、並びに情報システムの構築等により、1,823百万円の設備投資を行った。また、(株)鈴丹においても、店舗の新設、並びに既存店の活性化により、702百万円の設備投資を行った。

金融事業においては、(株)UCSにおいて、営業基盤設備の新設、並びに情報システムの構築等により、1,212百万円の設備投資を行った。

所要資金については、自己資金及び借入金を充当した。

2【主要な設備の状況】

当グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社 (平成20年2月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県稲沢市)	総合小売業	事務所	680	1,072 (98,505)	119	1,872	356 [71]
中京地区90店舗		店舗等	72,130	75,468 (853,480) [689,912]	51,196	198,794	2,747 [10,806]
関東地区35店舗		店舗等	44,655	36,707 (271,787) [573,142]	12,032	93,395	1,135 [4,470]
静岡地区14店舗		店舗等	8,121	7,747 (88,995) [160,487]	9,217	25,086	567 [1,903]
北陸地区19舗		店舗等	16,342	15,413 (175,303) [329,685]	4,877	36,632	509 [1,626]
弥富物流センター (愛知県海部郡)		配送センター	1,916	1,230 (38,454)	151	3,298	4

(2) 国内子会社 (平成20年2月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ユーストア	本社 (愛知県稲沢市)	総合小売業	事務所	26	98 (654) [290]	431	557	337 [25]
	73店舗		店舗等	13,403	24,411 (196,852) [1,281,748]	8,051	45,865	731 [3,811]
㈱サークルKサンクス	本社 (東京都江東区)	コンビニエンス ストア	事務所	467	40 (1,181)	1,047	1,554	1,676
	5,386店舗		店舗等	32,957	6,947 (77,894) [1,343,004]	59,196	99,100	225
	配送センター		配送 センター	220	1,829 (8,623) [3,431]	25	2,074	
㈱さが美	本社・配送セン ター他 (横浜市港南区 他)	専門店	事務所・配送 センター	102	2,614 (19,851)	270	2,986	266 [130]
	548店舗		店舗等	1,000	974 (17,255)	6,332	8,306	1,235 [1,752]
㈱パレモ	本社 (愛知県稲沢市)	専門店	事務所	16		282	298	88 [47]
	569店舗		店舗等	2,219		5,646	7,865	77 [2,078]
㈱鈴丹	本社 (名古屋市昭和区)	専門店	事務所	53		638	691	91
	298店舗		店舗等	913		5,901	6,814	141 [1,176]
㈱UCS	本社 (愛知県稲沢市)	金融	事務所	90		153	243	142 [173]

(3) 在外子会社 (平成20年2月20日現在)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
UNY(HK) Co.,Ltd.	香港 中環	総合小売業	店舗等	647		401	1,048	310 [89]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品及び差入保証金(1年内回収予定分を含む)である。なお、金額には消費税等を含まない。
 2. 面積のうち、()内の数字は所有部分、[]内の数字は賃借部分である。
 3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。
 4. 当連結会計年度において、当社グループは減損損失21,941百万円を計上している。

上記のほか、主要なリース設備として以下のものがある。

会社名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ユーストア	自家発電設備	12年	333	1,603
	販売設備	6年	2	6
(株)サークルKサンクス	販売設備及びレジ機器 他	3～20年	8,905	26,436
(株)さが美	ホストコンピュータ機器	5年	212	383
	レジ機器及び事務機器	5年	228	608
(株)UCS	ATM機器	5年	76	42

- (注) 1. (株)パレモ、(株)鈴丹は当連結会計年度末現在において、主要なリース設備のリース契約残高を有していない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、連結会社各社が個別に策定している。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改装等に係る投資予定額は、72,527百万円であるが、その所要資金については、自己資金70,117百万円及び借入金2,410百万円を充当する予定である。重要な設備の新設、改装等の計画は、以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 平成 年 月	完了 平成 年 月
ユニー(株) ラスパ御嵩	岐阜県可児郡	総合小売業	店舗	7,698	3,519	自己資金 及び借入金	19.11	20.下期
ユニー(株) エアポートウォーク 名古屋	愛知県西春日井郡 名古屋	総合小売業	店舗	8,586	2,131	自己資金 及び借入金	19.12	20.下期
ユニー(株) ラフズコア柴田店	名古屋市南区	総合小売業	店舗	258		自己資金 及び借入金	20.08	20.下期
ユニー(株) プレ葉ウォーク浜北店 (アピタ浜北店)	浜松市浜北区	総合小売業	店舗 増床	9,641	2,007	自己資金 及び借入金	19.11	20.下期
(株)ユーストア 一里山店	滋賀県大津市	総合小売業	店舗	500		自己資金	19.03	20.10
(株)サークルKサンクス		コンビニエンス ストア	システム	12,552	1,439	自己資金		
(株)サークルKサンクス 飯田上郷別府店ほか	長野県飯田市ほか	コンビニエンス ストア	店舗	16,406	2,364	自己資金		
(株)さが美 広島店ほか	広島県広島市ほか	専門店	店舗等	371	107	自己資金		
(株)バレモ I S 与野店ほか	埼玉県さいたま市ほか	専門店	店舗等	1,850	88	自己資金 及び借入金		
(株)鈴丹 Peakアピタ新潟亀田店 ほか	新潟市江南区ほか	専門店	店舗等	570	14	自己資金 及び借入金		
(株)UCS		その他	システム	800		自己資金 及び借入金		
ユニー(株)及び (株)ユーストア		総合小売業	店舗 活性化	4,750		自己資金 及び借入金		

- (注) 1. 金額には消費税等を含まない。
2. プレ葉ウォーク浜北店の増床は、アピタ浜北店を一時閉店し、テナントゾーンを拡張するテナント増床である。
3. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年2月20日現在)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月15日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	189,295,483	同左	東京証券取引所市場 第一部 名古屋証券取引所市場 第一部	
計	189,295,483	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年2月21日～ 平成4年2月20日 (注)	134	189,295	103	10,129	103	49,485

(注) 新株引受権の権利行使による増加である。

(5) 【所有者別状況】

(平成20年2月20日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		69	33	633	287		3,910	4,932	
所有株式数(単元)		92,077	1,276	26,011	50,473		18,391	188,228	1,067,483
所有株式数の割合(%)		48.92	0.68	13.82	26.81		9.77	100.00	

- (注) 1. 自己株式579,809株は「個人その他」に579単元、「単元未満株式の状況」に809株含まれている
2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年2月20日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	22,042	11.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,522	6.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	8,508	4.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,892	3.64
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	6,001	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,701	3.01
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	5,000	2.64
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	3,818	2.02
ユニー第二共栄会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	3,209	1.70
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社証券管理本部 オペレーション部門)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	3,092	1.63
計		75,785	40.04

- (注) 1. 信託銀行の所有株式数には、証券投資信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでいる。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 22,042千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）

11,522千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）

5,701千株

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成19年10月9日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成19年10月1日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっている。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,892	3.64
三菱UFJ信託銀行株式会社	12,045	6.36
三菱UFJ投信株式会社	1,734	0.92

3. 日本生命保険相互会社から平成20年4月22日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成20年4月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっている。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互株式会社	9,024	4.77
ニッセイアセットマネジメント株式会社	1,130	0.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年2月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 579,000		
	(相互保有株式) 普通株式 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,549,000	187,545	
単元未満株式	普通株式 1,067,483		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式数	189,295,483		
総株主の議決権		187,545	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれているが、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個は含まれていない。
2. 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。
- | | | |
|--------|-----------|------|
| 自己保有株式 | | 809株 |
| 相互保有株式 | カネ美食品株式会社 | 775株 |

【自己株式等】

(平成20年2月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池 五反田町1番地	579,000		579,000	0.31
(相互保有株式) カネ美食品株式会社	愛知県名古屋市 天白区中坪町90番地	100,000		100,000	0.05
計		679,000		679,000	0.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	78,906	95
当期間における取得自己株式	8,245	7

(注)当期間における取得自己株式には、平成20年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(百万円)	株式数(株)	処分価格の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	7,762	9	719	0
保有自己株式数	579,809	-	587,335	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成20年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

配当については、安定的な配当を継続して行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して行うことを基本方針としている。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としている。これらの配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会である。

当事業年度においては、期末配当金を普通配当金9円とし、年間配当金は中間配当金9円を加えた18円とした。この結果、当事業年度は配当性向51.6%、株主資本当期純利益率4.3%、株主資本配当率2.2%となった。

内部留保資金の用途については、店舗設備等の設備投資に充当することとしている。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成19年10月9日 取締役会	1,698	9
平成20年5月15日 定時株主総会	1,698	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第33期 平成16年2月	第34期 平成17年2月	第35期 平成18年2月	第36期 平成19年2月	第37期 平成20年2月
最高(円)	1,404	1,476	1,945	2,085	1,827
最低(円)	850	1,031	1,160	1,312	759

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	1,146	1,129	1,033	1,110	1,021	853
最低(円)	953	931	856	909	792	759

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		佐々木孝治	昭和21年 9月8日生	昭和44年3月 平成4年9月 平成6年5月 平成9年5月 平成19年5月	(株)西川屋チエン入社 住開本部本部長 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注)2 48
代表 取締役 社長		前村哲路	昭和24年 7月24日生	昭和47年3月 平成13年2月 平成13年5月 平成18年2月 平成19年2月	ユニ(株)入社 北陸本部本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2 13
専務 取締役 (専務 執行役 員)	グループ 担当	都築義明	昭和21年 4月29日生	昭和44年3月 昭和60年3月 平成3年5月 平成13年2月 平成15年2月 平成16年2月	(株)ほていや入社 財務部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 グループ担当就任(現任) 当社専務取締役就任(現任)	(注)2 22
常務 取締役 (常務 執行役 員)	業務本部長	磯見洋	昭和21年 11月30日生	昭和44年3月 平成5年7月 平成7年5月 平成15年2月 平成16年2月	(株)西川屋チエン入社 中京本部アピタ運営部長 当社取締役就任 業務本部本部長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2 15
常務 取締役 (常務 執行役 員)	営業統括 本部長	澁谷均	昭和24年 1月3日生	昭和46年3月 平成14年2月 平成15年5月 平成20年2月	ユニ(株)入社 中京本部本部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役兼営業統括 本部長就任(現任)	(注)2 7
取締役 (執行 役員)	関連事業本 部長兼業務 部長	山口公明	昭和24年 11月23日生	昭和43年3月 平成13年2月 平成13年5月 平成20年2月	(株)西川屋チエン入社 静岡本部本部長 当社取締役就任(現任) 関連事業本部本部長兼業務部 長就任(現任)	(注)2 8
取締役 (執行 役員)	営業統括本 部食品本部 長兼コンセ 部長	小田忠	昭和24年 5月22日生	昭和44年3月 平成16年2月 平成18年2月 平成19年5月	(株)西川屋チエン入社 食品本部本部長就任 食品本部本部長兼コンセ部長 就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2 9
取締役 (執行 役員)	開発本部長 兼西地区店 舗開発部長	大野正良	昭和24年 8月22日生	昭和43年3月 平成16年2月 平成19年5月 平成20年2月	(株)西川屋チエン入社 開発本部本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 西地区店舗開発部長就任(現任)	(注)2 4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行 役員)	営業統括本 部関東担当	前田三男	昭和25年 10月12日生	昭和48年3月 平成19年2月 平成19年5月 平成20年2月	当社入社 関東本部本部長就任 当社取締役就任(現任) 営業統括本部関東担当就任 (現任)	(注)2	4
取締役 (執行 役員)	営業統括本 部アピタ営 業本部長	手塚文人	昭和28年 1月10日生	昭和50年4月 平成17年2月 平成19年5月 平成20年2月	当社入社 住開本部本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 営業統括本部アピタ営業本部 本部長就任(現任)	(注)2	17
取締役 (執行 役員)	経営政策 室長	佐古 則男	昭和32年 7月16日生	昭和55年3月 平成17年2月 平成20年5月	当社入社 当社経営政策室室長就任(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	3
取締役		西川俊和	昭和26年 9月18日生	昭和53年4月 昭和63年2月 平成元年5月 平成13年2月 平成14年2月	当社入社 世界デザイン博プロジェクト チーフ 当社取締役就任(現任) 業務本部総務部長兼環境部長 (株)ユーライフ代表取締役社長 就任(現任)	(注)2	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
監査役	常勤	吉田龍美	昭和28年 6月26日生	昭和52年4月 平成19年2月 平成19年5月 平成19年5月	ユニー㈱入社 当社業務本部付部長就任 当社常勤監査役就任(現任) ㈱さが美監査役就任(現任)	(注)3	1	
監査役	非常勤	瀧澤和義	昭和23年 12月20日生	昭和54年4月 昭和59年4月 平成13年5月	名古屋弁護士会登録 瀧澤法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)3	1	
監査役	非常勤	丹下幾夫	昭和25年 9月23日生	平成元年3月 平成7年7月 平成7年7月 平成19年5月	公認会計士登録 丹下公認会計士事務所開設 税理士登録 当社監査役就任(現任)	(注)3	-	
計								215

- (注) 1. 監査役瀧澤和義及び丹下幾夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 2. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までである。
 3. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までである。
 4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を2名選任している。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
大野明	昭和29年3月18日生	昭和54年2月 平成19年2月	当社入社 当社業務本部総務部長就任 (現任)	(注)	1
南谷直毅	昭和40年3月11日生	平成5年4月 平成11年9月	名古屋弁護士会登録 南谷法律事務所開設	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了時までである。

5. 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりである。
 印は取締役兼務者である。

役名	氏名	職名
専務執行役員	都築義明	グループ担当
常務執行役員	磯見洋	業務本部長
常務執行役員	澁谷均	営業統括本部長
執行役員	山口公明	関連事業本部長兼業務部長
執行役員	小田忠	営業統括本部食品本部長兼コンセ部長
執行役員	大野正良	開発本部長兼西地区店舗開発部長
執行役員	前田三男	営業統括本部関東担当

役名	氏名	職名
執行役員	手塚文人	営業統括本部アピタ営業本部長
執行役員	佐古則男	経営政策室長
執行役員	越田次郎	経理財務部長
執行役員	伊藤聡	業務本部人事教育部長
執行役員	加納昭義	営業統括本部北陸担当
執行役員	藤田敏	営業統括本部衣料本部長
執行役員	松波輝世治	営業統括本部静岡担当
執行役員	安藤巳代治	開発本部東地区店舗開発部長兼関東南開発担当部長
執行役員	角田吉隆	業務本部システム物流部長
執行役員	岸本敬三	営業統括本部住関本部長
執行役員	小川高正	営業統括本部ユニ－営業本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、地域社会のお客様に良質で価値ある商品とサービスを提供し、中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えることであると認識している。

当社では、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底する体制を整備している。また、企業倫理を社内に普及させるための種々の施策を展開している。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

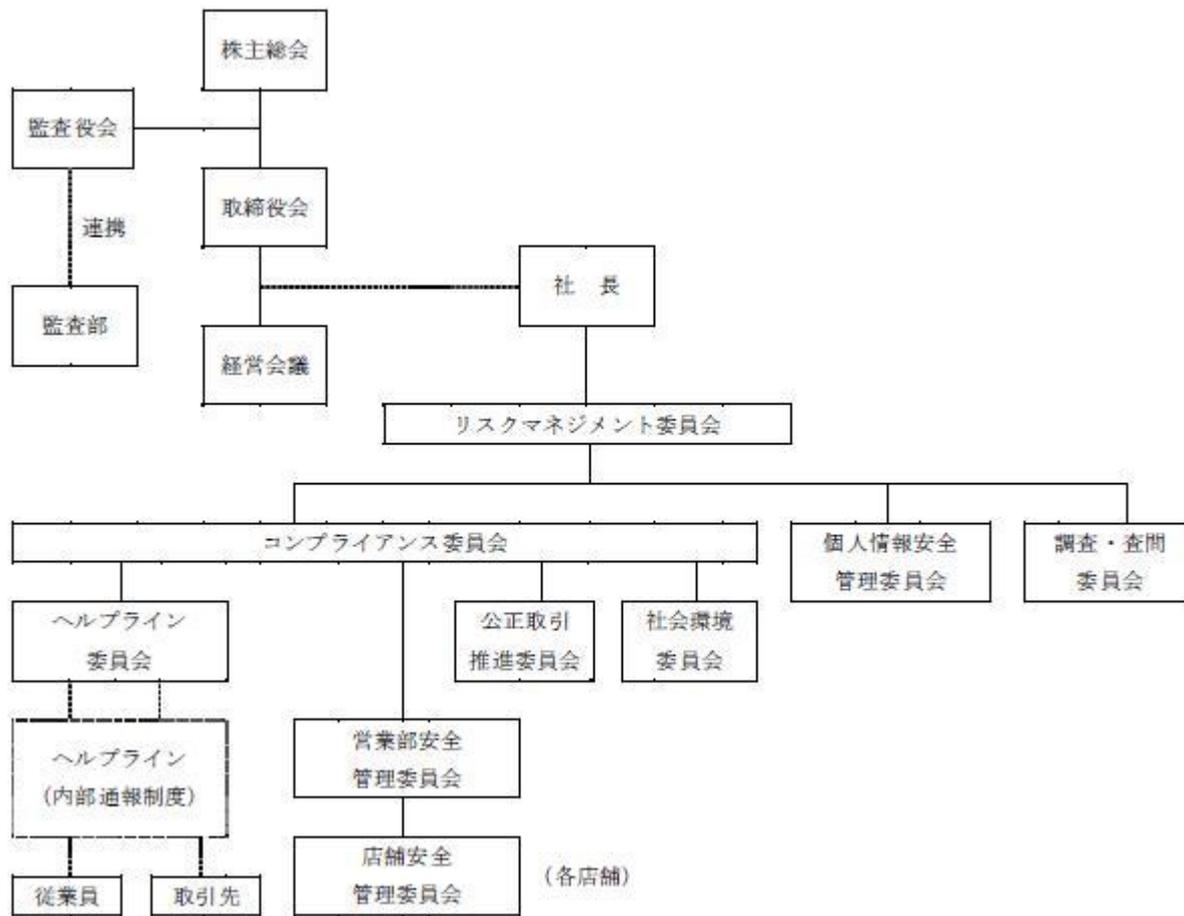
会社の機関の基本説明

当社は、取締役・監査役制度に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実を図っている。

「取締役会」は、経営上の最高意思決定機関として原則月1回開催され、重要な業務に関する意思決定及び業務執行状況を監督している。

また、取締役等で構成される「経営会議」が月1回開催され、通常の業務執行事案の報告及び審議・決定を行っている。

会社の機関・内部統制の関係を図示すると以下のようになる。



顧問弁護士及び監査法人等の第三者から、業務執行上の必要に応じ適宜アドバイスを受けている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、全社的統制機関として代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクの洗い出し・管理および対応策の検討を行い、その下に「コンプライアンス委員会」を置

き、当社のコンプライアンスに関する取組を統括している。

コンプライアンス委員会内に社内外からの通報を受けるヘルプライン委員会を置き通報の対応を図りつつ、必要に応じ「調査・査問委員会」を招集し、通報で寄せられた課題の実態調査及び対策の提言を行っている。

また、全従業員に「企業倫理基準」を配布するとともに、2ヶ月毎に「月間コンプライアンステーマ」を定め倫理上の規範及び法令遵守の徹底を図っている。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、社外監査役2名を含む4名で、「取締役会」・「経営会議」等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業状況の報告を受け、重要な決裁文書の閲覧を行い、監査部（内部監査部門）との連携により経営監視を行っている。監査部のメンバーはそれぞれ専門的知識を持っており、店舗、本部・地区本部及び子会社の業務監査を実施している。

会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、なお、当社の監査業務を執行した会計士に7年を超える者はいない。

所属する会計事務所	業務執行をした公認会計士の氏名
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員 永田 昭夫
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員 越山 薫
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員 井上 嗣平

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士20名、会計士補・その他34名である。

社外監査役との関係

社外監査役の瀧本和義、丹下幾夫の両氏は外部の有識者であり、第三者の立場から当社の意思決定に対し、適切なアドバイスを受けており、人的関係及び取引関係は一切ない。また、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金650万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となる。なお、現在、当社に社外取締役はいない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンス及びリスクマネジメントの社内推進機関として、本社に代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」、各営業部に営業部長を委員長とする「営業部安全管理委員会」及び店舗に店長を委員長とする「店舗安全管理委員会」を設けている。

「リスクマネジメント委員会」では、企業倫理及びリスク管理に関する事項全般について検討、対策を行い、「営業部安全管理委員会」・「店舗安全管理委員会」では、企業倫理プログラム及びリスクマネジメントの実践機関としての活動を行っている。

(3) 役員報酬の内容

当期の取締役及び監査役に対する報酬等は以下のとおりである。

- ・ 報酬
取締役 284百万円
監査役 39百万円(内、社外監査役 5百万円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。
2. 平成19年5月18日に平成19年5月17日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、取締役を退任した3名、および監査役を退任した1名と、第36回定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任した1名に対し、41百万円の役員退職慰労金の支給をしているが、上記の報酬に含めていない。なお、当社は平成17年5月17日開催の第34回定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員辞任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給すること、ならびにその具体的金額、方法等は取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議でそれぞれ決定している。

(4) 監査報酬の内容

当社の公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づき支払った報酬等の額は、38百万円である。

(5) 取締役の定数

当社は、15名以内の取締役をおく旨、定款に定めている。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めている。なお、解任に関する定めはない。

(7) 取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めている。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的としている。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的としている。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
なお、前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)については、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)については、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。
なお、前事業年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成している。

2. 監査証明について

当社は、前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)及び前事業年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)の連結財務諸表及び財務諸表については、証券取引法第193条の規定に基づき、みずほ監査法人、公認会計士 笠松栄治氏及び公認会計士 高須光氏により監査を受け、当連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)及び当事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)の連結財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		当連結会計年度 (平成20年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	89,480		84,348	
2 受取手形及び売掛金		45,029		50,051	
3 有価証券		14,111		17,286	
4 たな卸資産		62,404		61,711	
5 短期貸付金				50,047	
6 繰延税金資産		6,207		5,094	
7 その他		81,767		48,557	
8 貸倒引当金		3,058		4,385	
流動資産合計		295,943	30.6	312,712	32.1
固定資産					
(1)有形固定資産	2				
1 建物及び構築物	1	199,588		204,363	
2 器具及び備品		11,341		10,836	
3 土地	1	181,130		184,370	
4 建設仮勘定		13,017		10,187	
5 その他		5,115		4,630	
有形固定資産合計		410,194	(42.5)	414,388	(42.6)
(2)無形固定資産					
1 のれん		19,791		17,144	
2 その他		19,180		21,410	
無形固定資産合計		38,972	(4.0)	38,554	(4.0)
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券	3	34,133		19,577	
2 長期貸付金		1,948		1,623	
3 繰延税金資産		11,638		17,930	
4 長期差入保証金	1	154,749		146,071	
5 その他	3	21,792		25,206	
6 貸倒引当金		3,145		2,924	
投資その他の資産合計		221,115	(22.9)	207,485	(21.3)
固定資産合計		670,282	69.4	660,429	67.9
資産合計		966,225	100.0	973,142	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		当連結会計年度 (平成20年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,111,570		1,066,625	
2		24,716		32,520	
3		5,000			
4	1	47,474		31,065	
5		59,500		57,500	
6		26,576		38,226	
7		10,094		6,420	
8		183		150	
9		4,829		4,142	
10		748		816	
11				2,609	
12				1,124	
13		64,753		65,819	
		流動負債合計	36.8	347,021	35.7
固定負債					
1		15,000		15,000	
2	1	158,823		188,108	
3		99		31	
4		85		85	
5		11,246		6,226	
6		1,669		2,211	
7				136	
8		55,588		57,164	
9		3,975		6,322	
		固定負債合計	25.5	275,285	28.3
		負債合計	62.3	622,306	64.0
(純資産の部)					
株主資本					
1		10,129		10,129	
2		49,486		49,485	
3		177,165		174,961	
4		715		800	
		株主資本合計	24.4	233,775	24.0
評価・換算差額等					
1		9,561		3,055	
2		46		84	
3		903		614	
4	6	332		507	
		評価・換算差額等合計	0.9	1,849	0.2
少数株主持分					
		119,853	12.4	115,209	11.8
		純資産合計	37.7	350,835	36.0
		負債及び純資産合計	100.0	973,142	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)		当連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			1,061,711	100.0	1,046,126	100.0	
売上原価			769,552	72.5	758,282	72.5	
売上総利益			292,158	27.5	287,844	27.5	
営業収入							
1 不動産賃貸収入		38,832			40,710		
2 手数料収入		128,402	167,235	15.8	129,409	170,120	16.3
営業総利益			459,394	43.3		457,964	43.8
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		2,806			3,251		
2 従業員給料手当		113,060			114,216		
3 役員賞与引当金繰入額		183			150		
4 賞与引当金繰入額		4,829			4,142		
5 退職給付引当金繰入額		2,993			2,067		
6 利息返還損失引当金繰入額					1,356		
7 賃借料		90,195			91,234		
8 減価償却費		26,681			26,388		
9 その他		171,501	412,251	38.9	174,203	417,010	39.9
営業利益			47,142	4.4		40,954	3.9
営業外収益							
1 受取利息		959			1,093		
2 受取配当金		383			461		
3 持分法による投資利益		253			22		
4 受取営業補償金		456			925		
5 テナント内装工事負担金					444		
6 その他		1,877	3,930	0.4	1,343	4,290	0.4
営業外費用							
1 支払利息		3,396			3,935		
2 解約損害金		2,044			2,878		
3 その他		716	6,157	0.6	869	7,683	0.7
経常利益			44,915	4.2		37,561	3.6
特別利益							
1 固定資産売却益	1	600			1,261		
2 投資有価証券売却益		387			3,573		
3 前期損益修正益		272					
4 厚生年金基金代行部分返上益					1,339		
5 解約補償金		1,614			31		
6 その他		414	3,288	0.3	104	6,310	0.6
特別損失							
1 固定資産処分損	2	3,596			3,628		
2 店舗閉鎖損		968			1,185		
3 投資有価証券評価損		277			87		
4 減損損失	3	11,057			21,941		
5 子会社会計方針変更差額		1,257					
6 利息返還損失引当金繰入額		832					
7 構造改革引当金繰入額					2,609		
8 事業撤退損失引当金繰入額					1,124		
9 債務保証損失引当金繰入額					136		
10 その他		949	18,938	1.7	2,972	33,685	3.2

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)			当連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
税金等調整前当期純利益			29,265	2.8		10,187	1.0
法人税、住民税及び事業税		15,913			12,567		
法人税等調整額		456	16,370	1.5	690	11,876	1.1
少数株主利益			3,592	0.4			
少数株主損失						2,067	0.1
当期純利益			9,302	0.9		377	0.0

【連結株主資本等変動計算書】
前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

(単位：百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高	10,129	49,486	171,907	600	230,922
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,399		3,399
役員賞与の支払い			111		111
新規連結に伴う剰余金の増減			91		91
土地再評価差額金取崩			441		441
当期純利益			9,302		9,302
自己株式の取得				131	131
自己株式の処分		0		4	5
持分法適用関連会社の持分率変動による差額				11	11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	5,257	114	5,143
平成19年2月20日残高	10,129	49,486	177,165	715	236,065

項目	評価・換算差額等				少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	
平成18年2月20日残高	9,869	-	1,343	303	123,163
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
役員賞与の支払い					
新規連結に伴う剰余金の増減					
土地再評価差額金取崩					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法適用関連会社の持分率変動による差額					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	307	46	439	29	3,310
連結会計年度中の変動額合計	307	46	439	29	3,310
平成19年2月20日残高	9,561	46	903	332	119,853

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

(単位：百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高	10,129	49,486	177,165	715	236,065
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,397		3,397
新規連結に伴う剰余金の増減			1,111		1,111
土地再評価差額金取崩			295		295
当期純利益			377		377
自己株式の取得				95	95
自己株式の処分		1		10	9
持分法適用関連会社の持分率変動による差額				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	1	2,204	84	2,290
平成20年2月20日残高	10,129	49,485	174,961	800	233,775

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	
平成19年2月20日残高	9,561	46	903	332	119,853
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
新規連結に伴う剰余金の増減					
土地再評価差額金取崩					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法適用関連会社の持分率変動による差額					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	6,505	130	288	175	4,643
連結会計年度中の変動額合計	6,505	130	288	175	4,643
平成20年2月20日残高	3,055	84	614	507	115,209

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		29,265	10,187
2 減価償却費		26,681	26,388
3 減損損失		11,057	21,941
4 のれん償却額		2,330	2,048
5 貸倒引当金の増減額		473	1,339
6 退職給付引当金の増減額		2,765	5,021
7 受取利息及び受取配当金		1,343	1,554
8 支払利息		3,396	3,935
9 持分法投資損益		253	22
10 固定資産処分損		3,596	3,628
11 売上債権の増減額		4,925	5,132
12 たな卸資産の増減額		2,372	769
13 仕入債務の増減額		458	5,193
14 未払金の増減額		580	2,696
15 役員賞与の支払額		157	
16 その他		17,704	213
小 計		87,555	55,797
17 利息及び配当金の受取額		1,148	1,303
18 利息の支払額		3,288	4,019
19 法人税等の支払額		15,780	16,258
営業活動によるキャッシュ・フロー		69,635	36,824
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		57,572	42,299
2 有形固定資産の売却による収入		3,080	2,331
3 投資有価証券の取得による支出			4,117
4 投資有価証券の売却による収入			6,230
5 差入保証金支出		9,702	10,087
6 差入保証金回収収入		8,950	8,988
7 新規連結子会社の取得による収入	2	115	
8 定期預金の預入による支出		4,252	2,543
9 定期預金の払戻による収入		1,283	2,938
10 その他		14,445	9,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		72,542	47,663
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		4,485	7,804
2 コマーシャルペーパー純増減額		7,500	2,000
3 長期借入れによる収入		42,280	60,500
4 長期借入金の返済による支出		20,466	47,624
5 社債の償還による支出		10,000	5,000
6 預り保証金の純増減額		2,532	1,866
7 配当金の支払額		3,399	3,397
8 少数株主への配当金の支払額		2,278	2,201
9 自己株式購入支出		5,172	171
10 その他		6	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,576	6,052

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		1 8	1 7 8
現金及び現金同等物の増減額		7, 5 0 1	4, 9 6 4
現金及び現金同等物の期首残高		1 0 8, 1 0 3	1 0 2, 1 2 0
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高		1, 5 1 8	5 5 3
現金及び現金同等物の期末残高	1	1 0 2, 1 2 0	9 7, 7 0 9

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の24社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社 サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 UCS 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 東京ますいわ屋 株式会社 すずのき 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社 株式会社 ゼロネットワークス</p> <p>株式会社サンクス北関東、株式会社ゼロネットワークスは、重要性が増したため、サンクス西四国株式会社は、株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>なお、株式会社エス・ジー・リテイリングは、当連結会計年度において清算終了しているため、清算終了までの損益計算書のみを連結している。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社サンリフォームほか13社であるが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の26社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社 サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 UCS 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 東京ますいわ屋 株式会社 すずのき 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社 株式会社 ゼロネットワークス 株式会社 99イチバ 株式会社 サンリフォーム</p> <p>株式会社99イチバ及び株式会社サンリフォームは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社マイサポートほか12社であるが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社14社及び関連会社15社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社サンリフォームほか13社及び関連会社14社であり、これら28社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>非連結子会社13社及び関連会社14社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社マイサポートほか12社及び関連会社13社であり、これら26社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
項目	前連結会計年度	当連結会計年度
3. 連結子会社の事業年度に	連結子会社のうち、UNY(HK)CO.,	連結子会社のうち、UNY(HK)CO.,

<p>関する事項</p>	<p>LIMITEDの決算日は11月30日、鈴丹時装有限公司の決算日は12月31日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社UCS及び株式会社ゼロネットワークスの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>9社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>LIMITEDの決算日は11月30日、鈴丹時装有限公司の決算日は12月31日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社99イチバ、株式会社UCS及び株式会社ゼロネットワークスの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>10社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上している。</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産.....販売用不動産については個別法による原価法、宝石については個別法による低価法、主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法、その他の商品については一部を除き売価還元法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用している。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの同 左</p> <p>時価のないもの同 左</p> <p>たな卸資産.....同 左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法.....国内連結会社は、定率法を採用している。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く。）については定額法を採用している。 リース資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施している。 在外連結子会社は、定額法を採用している。</p> <hr/> <p>無形固定資産の減価償却の方法.....定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法..... 同 左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。 これに伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ461百万円減少している。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法..... 同 左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金.....役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。 なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ183百万円減少している。</p>	<p>貸倒引当金.....同 左</p> <p>役員賞与引当金.....同 左</p> <hr/>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>賞与引当金.....従業員の賞与の支払に備えるため、主に支給見込額のうち当期期間対応額を計上している。</p> <p>販売促進引当金.....連結子会社2社において、計上を行っている。 1社については、カードの利用金額等によるプレゼントの支払に備えるため、過去の経験率を勘案した所定の基準により相当額を計上している。 他の1社については、売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における、権利確定ポイント残高相当額を計上している。</p> <p>(追加情報) 連結子会社1社における、売上時に付与されたポイントについては、従来、ポイントを使用したときの費用としていたが、ポイントに関する費用の金額的重要性が高まっており、さらに今後もポイントに関する費用が増加すると見込まれること、及び当連結会計年度からポイント管理システムの整備によりポイント付与状況が把握できることになったことから、当連結会計年度末における権利確定ポイント残高相当額を販売促進引当金として計上している。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ26百万円増加し、税金等調整前当期純利益は128百万円減少している。</p> <hr/> <hr/>	<p>賞与引当金.....同 左</p> <p>販売促進引当金.....連結子会社3社において、付与されたポイントの将来の使用に備えるため、2社については売上時等に付与されるポイントの過去の経験率を勘案した将来利用時の損失発生見込額、また、他の1社については、当連結会計年度末における、権利確定ポイント残高相当額をそれぞれ計上している。</p> <p>(追加情報) 連結子会社1社における、売上時に付与されたポイントについては、従来、ポイントを使用したときの費用としていたが、利用見込額を合理的に算定することが可能になったため、当連結会計年度より販売促進引当金として計上している。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ80百万円減少している。</p> <p>構造改革引当金.....連結子会社1社において、構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店に伴う退店違約金、現状復帰費用及び商品処分損ならびに人員削減費用等今後発生が見込まれる額を計上している。</p> <p>事業撤退損失引当金.....連結子会社1社において、事業撤退に伴う損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上している。</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年～10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>なお、連結子会社1社については、会計基準変更時差異額を15年により按分した額を費用処理している。</p> <p>利息返還損失引当金.....連結子会社1社については、将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社における、利息返還請求に係る損失については、従来、貸倒引当金（流動資産の控除項目）の一部として計上していたが、日本公認会計士協会より業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」が平成18年10月13日に公表されたことに伴い、当連結会計年度より見積方法の変更を行うとともに、利息返還損失引当金として固定負債の区分に表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の利息返還損失見積額210百万円と変更後の見積方法による当連結会計年度の期首時点の引当金計上額との差額については、「利息返還損失引当金繰入額」として特別損失に832百万円計上している。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合と比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ360百万円減少し、税金等調整前当期純利益が、1,192百万円減少している。</p> <hr/> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>退職給付引当金.....同 左</p> <p>利息返還損失引当金.....同 左</p> <hr/> <p>債務保証損失引当金.....連結子会社1社において、保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a.ヘッジ手段.....為替予約・通貨オプション ヘッジ対象.....商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b.ヘッジ手段.....金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象.....借入金等</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>a.ヘッジ手段.....同 左 ヘッジ対象.....同 左</p> <p>b.ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び通貨オプション、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>
(6) 消費税等の処理方法	税抜方式を採用している。	同 左
(7) 在外連結子会社の採用する会計処理基準	在外連結子会社の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っているが、親会社が採用している基準と重要な差異はない。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。 なお、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツに係るのれんは20年間で均等償却している。	同 左

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
7.連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、244,391百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(売上高の計上基準) 連結子会社1社については、従来、契約後入金完了時に売上を計上していたが、当連結会計年度から商品の引渡時に売上を計上する方法に変更した。 なお、この変更は、同社の会計方針を当社グループの会計方針に統一するために行ったものである。 この変更に伴い、従来と同一の会計処理による場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益は、それぞれ633百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、623百万円減少している。</p>	<p>(長期未回収商品券に係る会計処理) 当社は、従来、未回収商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定期間が経過したときは、負債計上を中止して営業外収益に計上していたが、当連結会計年度に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として過去の回収実績を調査した結果、発行商品券の大半が回収されていることにより、未回収商品券の全額を負債として認識することが財政状態の適正表示に資するものと判断し一定期間が経過した未回収商品券の営業外収益への計上を取りやめることとした。 この変更に伴い、過年度の営業外収益計上額のうち1,874百万円を「長期未回収商品券認識損」として特別損失の「その他」に計上している。 また、従来と同一の会計処理による場合に比べ、経常利益は363百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,237百万円減少している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度における、無形固定資産の「連結調整勘定」及び「営業権」は、当連結会計年度より「のれん」と掲記した。 なお、前連結会計年度における無形固定資産の「その他」に含まれる「営業権」は、1,511百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、無形固定資産で区分掲記していた「借地権」は、重要な科目ではなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとした。 なお、当連結会計年度における「借地権」は9,321百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた連結子会社における貸倒損失を、当連結会計年度より「貸倒引当金繰入額」に含めて表示している。 なお、前連結会計年度におけるは当該金額は、1,372百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に含めて表示していた「営業権の減価償却費」は当連結会計年度より「のれん償却額」として販売費及び一般管理費の「その他」に含めることとした。 なお、前連結会計年度における「営業権の減価償却費」は、425百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式購入支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「その他」に含まれる「自己株式購入支出」は、562百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、総資産額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は、45,136百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「利息返還損失引当金繰入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「その他」に含まれる「利息返還損失引当金繰入額」は、1,031百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は、2,382百万円、「投資有価証券の売却による収入」は、3,022百万円である。</p>

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社の連結子会社の株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当連結会計年度末日現在において測定された影響額については、(退職給付関係)に記載している。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社の連結子会社の株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入していたが、厚生年金基金代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。</p> <p>この影響額については、(退職給付関係)に記載している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成19年2月20日現在)		当連結会計年度(平成20年2月20日現在)																													
1	<p>このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(期末簿価)</td> <td>7,341百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,483百万円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,115百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>3,620百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,620百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3百万円	建物及び構築物(期末簿価)	7,341百万円	土地	4,483百万円	長期差入保証金	287百万円	計	12,115百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	3,620百万円	計	3,620百万円	1	<p>このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(期末簿価)</td> <td>6,931百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,483百万円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,693百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>3,039百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,039百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3百万円	建物及び構築物(期末簿価)	6,931百万円	土地	4,483百万円	長期差入保証金	274百万円	計	11,693百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	3,039百万円	計	3,039百万円
現金及び預金	3百万円																														
建物及び構築物(期末簿価)	7,341百万円																														
土地	4,483百万円																														
長期差入保証金	287百万円																														
計	12,115百万円																														
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	3,620百万円																														
計	3,620百万円																														
現金及び預金	3百万円																														
建物及び構築物(期末簿価)	6,931百万円																														
土地	4,483百万円																														
長期差入保証金	274百万円																														
計	11,693百万円																														
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	3,039百万円																														
計	3,039百万円																														
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は269,162百万円である。</p>	2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は281,459百万円である。</p>																												
3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>8,115百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,115百万円	3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,358百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>93百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,358百万円	その他(出資金)	93百万円																						
投資有価証券(株式)	8,115百万円																														
投資有価証券(株式)	7,358百万円																														
その他(出資金)	93百万円																														
4	<p>保証債務 金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>3,380百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF(NETHERLANDS)B.V.</td> <td>(1,740千US\$) 208百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(株)バイナス</td> <td>2百万円 1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,980百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	3,380百万円	サークルケイ四国(株)	387百万円	UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,740千US\$) 208百万円	従業員(株)バイナス	2百万円 1百万円	計	3,980百万円	4	<p>保証債務 金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>3,282百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF(NETHERLANDS)B.V.</td> <td>(1,560千US\$) 168百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(株)バイナス</td> <td>1百万円 7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,942百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	3,282百万円	サークルケイ四国(株)	482百万円	UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,560千US\$) 168百万円	従業員(株)バイナス	1百万円 7百万円	計	3,942百万円								
コンビニエンスストア加盟店	3,380百万円																														
サークルケイ四国(株)	387百万円																														
UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,740千US\$) 208百万円																														
従業員(株)バイナス	2百万円 1百万円																														
計	3,980百万円																														
コンビニエンスストア加盟店	3,282百万円																														
サークルケイ四国(株)	482百万円																														
UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,560千US\$) 168百万円																														
従業員(株)バイナス	1百万円 7百万円																														
計	3,942百万円																														

前連結会計年度（平成19年2月20日現在）	当連結会計年度（平成20年2月20日現在）												
<p>5 当社の連結子会社である株式会社UCSは、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っている。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,130,833百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">42,604百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,088,229百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではない。</p>	貸出コミットメントの総額	1,130,833百万円	貸出実行額	42,604百万円	差引貸出未実行残高	1,088,229百万円	<p>5 当社の連結子会社である株式会社UCSは、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っている。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,143,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">47,443百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,095,628百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではない。</p>	貸出コミットメントの総額	1,143,071百万円	貸出実行額	47,443百万円	差引貸出未実行残高	1,095,628百万円
貸出コミットメントの総額	1,130,833百万円												
貸出実行額	42,604百万円												
差引貸出未実行残高	1,088,229百万円												
貸出コミットメントの総額	1,143,071百万円												
貸出実行額	47,443百万円												
差引貸出未実行残高	1,095,628百万円												
<p>6 国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 647百万円</p>	<p>6 国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 469百万円</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)		当連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)																																																								
1	<p>固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>600百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	342百万円	土地	200百万円	その他固定資産	57百万円	計	600百万円	1	<p>固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,261百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,027百万円	土地	114百万円	その他固定資産	119百万円	計	1,261百万円																																							
建物及び構築物	342百万円																																																									
土地	200百万円																																																									
その他固定資産	57百万円																																																									
計	600百万円																																																									
建物及び構築物	1,027百万円																																																									
土地	114百万円																																																									
その他固定資産	119百万円																																																									
計	1,261百万円																																																									
2	<p>固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,592百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td>876百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,596百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,592百万円	土地	685百万円	器具及び備品	326百万円	その他固定資産	115百万円	上記資産の撤去費用	876百万円	計	3,596百万円	2	<p>固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,508百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td>1,714百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,628百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,508百万円	土地	30百万円	器具及び備品	271百万円	その他固定資産	104百万円	上記資産の撤去費用	1,714百万円	計	3,628百万円																															
建物及び構築物	1,592百万円																																																									
土地	685百万円																																																									
器具及び備品	326百万円																																																									
その他固定資産	115百万円																																																									
上記資産の撤去費用	876百万円																																																									
計	3,596百万円																																																									
建物及び構築物	1,508百万円																																																									
土地	30百万円																																																									
器具及び備品	271百万円																																																									
その他固定資産	104百万円																																																									
上記資産の撤去費用	1,714百万円																																																									
計	3,628百万円																																																									
3	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失11,057百万円を計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗（総合小売業）</td> <td rowspan="4">土地及び建物等</td> <td>愛知県 29店舗</td> <td rowspan="4">10,971</td> </tr> <tr> <td>静岡県 6店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 19店舗</td> </tr> <tr> <td>青森県他</td> </tr> <tr> <td>店舗（コンビニエンスストア）</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 14店舗 大阪府 10店舗 その他 116店舗</td> <td rowspan="4">85</td> </tr> <tr> <td>その他資産（その他）</td> <td>土地及び建物等</td> <td>愛知県 10件 その他 7件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>愛知県他 5件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>11,057</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗（総合小売業）	土地及び建物等	愛知県 29店舗	10,971	静岡県 6店舗	その他 19店舗	青森県他	店舗（コンビニエンスストア）	土地及び建物等	東京都 14店舗 大阪府 10店舗 その他 116店舗	85	その他資産（その他）	土地及び建物等	愛知県 10件 その他 7件	遊休資産	土地及び建物	愛知県他 5件	合計		11,057	3	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失21,941百万円を計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗（総合小売業）</td> <td rowspan="4">土地及び建物等</td> <td>愛知県 28店舗</td> <td rowspan="4">21,905</td> </tr> <tr> <td>静岡県 8店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 22店舗</td> </tr> <tr> <td>岡山県他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">店舗（専門店）</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td>愛知県 28店舗</td> <td rowspan="3">35</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 23店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 210店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他資産（その他）</td> <td rowspan="2">土地及び建物等</td> <td>愛知県 2件 その他 4件</td> <td rowspan="2">-</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>岐阜県 1件</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>21,941</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗（総合小売業）	土地及び建物等	愛知県 28店舗	21,905	静岡県 8店舗	その他 22店舗	岡山県他	店舗（専門店）	土地及び建物等	愛知県 28店舗	35	神奈川県 23店舗	その他 210店舗	その他資産（その他）	土地及び建物等	愛知県 2件 その他 4件	-	のれん	-	遊休資産	土地及び建物	岐阜県 1件	35	合計			21,941
用途	種類	場所	金額																																																							
店舗（総合小売業）	土地及び建物等	愛知県 29店舗	10,971																																																							
		静岡県 6店舗																																																								
		その他 19店舗																																																								
		青森県他																																																								
店舗（コンビニエンスストア）	土地及び建物等	東京都 14店舗 大阪府 10店舗 その他 116店舗	85																																																							
その他資産（その他）	土地及び建物等	愛知県 10件 その他 7件																																																								
遊休資産	土地及び建物	愛知県他 5件																																																								
合計		11,057																																																								
用途	種類	場所	金額																																																							
店舗（総合小売業）	土地及び建物等	愛知県 28店舗	21,905																																																							
		静岡県 8店舗																																																								
		その他 22店舗																																																								
		岡山県他																																																								
店舗（専門店）	土地及び建物等	愛知県 28店舗	35																																																							
		神奈川県 23店舗																																																								
		その他 210店舗																																																								
その他資産（その他）	土地及び建物等	愛知県 2件 その他 4件	-																																																							
		のれん		-																																																						
遊休資産	土地及び建物	岐阜県 1件	35																																																							
合計			21,941																																																							

前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)																																												
<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>遊休資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">5,777</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">5,789</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1,875</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">1,937</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3,318</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">3,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,971</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">11,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が、正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュフローを2.9%～6.3%で割引いて算定している。</p>		店舗等	遊休資産	合計	建物及び構築物	5,777	12	5,789	土地	1,875	61	1,937	その他	3,318	12	3,331	合計	10,971	85	11,057	<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>遊休資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">14,392</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">14,428</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1,672</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,672</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">716</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">5,124</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">5,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21,905</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">21,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が、正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュフローを3.9%～8.1%で割引いて算定している。</p>		店舗等	遊休資産	合計	建物及び構築物	14,392	35	14,428	土地	1,672	-	1,672	のれん	716	-	716	その他	5,124	-	5,124	合計	21,905	35	21,941
	店舗等	遊休資産	合計																																										
建物及び構築物	5,777	12	5,789																																										
土地	1,875	61	1,937																																										
その他	3,318	12	3,331																																										
合計	10,971	85	11,057																																										
	店舗等	遊休資産	合計																																										
建物及び構築物	14,392	35	14,428																																										
土地	1,672	-	1,672																																										
のれん	716	-	716																																										
その他	5,124	-	5,124																																										
合計	21,905	35	21,941																																										

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年2月21日至平成19年2月20日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	189,295,483	-	-	189,295,483

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	456,353	77,487	3,567	530,273

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買取りによる増加

77,235株

持分法適用関連会社の持分率変動による増加

252株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買増請求による減少

3,567株

3.配当金に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月16日 定時株主総会	普通株式	1,699	9	平成18年2月20日	平成18年5月17日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	1,699	9	平成18年8月20日	平成18年11月1日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,699	9	平成19年2月20日	平成19年5月18日

当連結会計年度（自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計期間 増加株式数（株）	当連結会計期間 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	189,295,483	-	-	189,295,483

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計期間 増加株式数（株）	当連結会計期間 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	530,273	79,032	7,762	601,543

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買取りによる増加 78,906株
 持分法適用関連会社の持分率変動による増加 126株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買増請求による減少 7,762株

3.配当金に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	1,699	9	平成19年2月20日	平成19年5月18日
平成19年10月9日 取締役会	普通株式	1,698	9	平成19年8月20日	平成19年11月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,698	9	平成20年2月20日	平成20年5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)		当連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月20日現在)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在)
	現金及び預金勘定 89,480百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,371百万円 MMF等 14,011百万円 現金及び現金同等物 102,120百万円		現金及び預金勘定 84,348百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 866百万円 MMF等 14,227百万円 現金及び現金同等物 97,709百万円
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにサンクス西四国株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係		
	流動資産 906百万円 固定資産 1,649百万円 のれん 97百万円 流動負債 1,590百万円 固定負債 449百万円 サンクス西四国株式会社 の株式既所有額 9百万円 サンクス西四国株式会社の 株式追加取得額 603百万円 サンクス西四国株式会社の 現金及び現金同等物 718百万円 差引:サンクス西四国 株式会社取得による収入 115百万円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)																																																																																				
<p>借手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 40px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,922</td> <td style="text-align: right;">4,345</td> <td style="text-align: right;">54,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,555</td> <td style="text-align: right;">2,178</td> <td style="text-align: right;">28,734</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,999</td> <td style="text-align: right;">379</td> <td style="text-align: right;">2,379</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21,366</td> <td style="text-align: right;">1,787</td> <td style="text-align: right;">23,154</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,961百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,375百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">リース資産減損勘定の 残高</p> <p style="text-align: right;">1,403百万円</p> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,048百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,268百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p style="margin-top: 20px;">利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,943百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">132,099百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">148,042百万円</td> </tr> </table>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	49,922	4,345	54,267	減価償却累計額相当額	26,555	2,178	28,734	減損損失累計額相当額	1,999	379	2,379	期末残高相当額	21,366	1,787	23,154	1年内	7,961百万円	1年超	17,414百万円	合計	25,375百万円	支払リース料	10,372百万円	リース資産減損勘定の取崩額	662百万円	減価償却費相当額	9,048百万円	支払利息相当額	565百万円	減損損失	1,268百万円	1年内	15,943百万円	1年超	132,099百万円	合計	148,042百万円	<p>借手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 40px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,589</td> <td style="text-align: right;">4,301</td> <td style="text-align: right;">54,891</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,340</td> <td style="text-align: right;">2,367</td> <td style="text-align: right;">23,708</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,904</td> <td style="text-align: right;">743</td> <td style="text-align: right;">3,648</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">26,344</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> <td style="text-align: right;">27,534</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21,925百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,301百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">リース資産減損勘定の 残高</p> <p style="text-align: right;">1,917百万円</p> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">856百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,571百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p style="margin-top: 20px;">利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,722百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">123,595百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">139,317百万円</td> </tr> </table>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	50,589	4,301	54,891	減価償却累計額相当額	21,340	2,367	23,708	減損損失累計額相当額	2,904	743	3,648	期末残高相当額	26,344	1,189	27,534	1年内	8,375百万円	1年超	21,925百万円	合計	30,301百万円	支払リース料	9,620百万円	リース資産減損勘定の取崩額	856百万円	減価償却費相当額	8,124百万円	支払利息相当額	607百万円	減損損失	1,571百万円	1年内	15,722百万円	1年超	123,595百万円	合計	139,317百万円
	器具及び備品	その他	合計																																																																																		
取得価額相当額	49,922	4,345	54,267																																																																																		
減価償却累計額相当額	26,555	2,178	28,734																																																																																		
減損損失累計額相当額	1,999	379	2,379																																																																																		
期末残高相当額	21,366	1,787	23,154																																																																																		
1年内	7,961百万円																																																																																				
1年超	17,414百万円																																																																																				
合計	25,375百万円																																																																																				
支払リース料	10,372百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	662百万円																																																																																				
減価償却費相当額	9,048百万円																																																																																				
支払利息相当額	565百万円																																																																																				
減損損失	1,268百万円																																																																																				
1年内	15,943百万円																																																																																				
1年超	132,099百万円																																																																																				
合計	148,042百万円																																																																																				
	器具及び備品	その他	合計																																																																																		
取得価額相当額	50,589	4,301	54,891																																																																																		
減価償却累計額相当額	21,340	2,367	23,708																																																																																		
減損損失累計額相当額	2,904	743	3,648																																																																																		
期末残高相当額	26,344	1,189	27,534																																																																																		
1年内	8,375百万円																																																																																				
1年超	21,925百万円																																																																																				
合計	30,301百万円																																																																																				
支払リース料	9,620百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	856百万円																																																																																				
減価償却費相当額	8,124百万円																																																																																				
支払利息相当額	607百万円																																																																																				
減損損失	1,571百万円																																																																																				
1年内	15,722百万円																																																																																				
1年超	123,595百万円																																																																																				
合計	139,317百万円																																																																																				

前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)																																																				
<p>貸手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額</th> <th style="width: 35%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額(176百万円、うち一年超106百万円)を含んだものである。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p style="text-align: center;">受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	車輛運搬具	255	92	163	1年内	123百万円	1年超	225百万円	合計	349百万円	受取リース料	89百万円	減価償却費	51百万円	受取利息相当額	12百万円	1年内	96百万円	1年超	117百万円	合計	214百万円	<p>貸手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額</th> <th style="width: 35%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">336</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額(132百万円、うち一年超84百万円)を含んだものである。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p style="text-align: center;">受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	車輛運搬具	336	115	220	1年内	94百万円	1年超	275百万円	合計	369百万円	受取リース料	82百万円	減価償却費	54百万円	受取利息相当額	18百万円	1年内	71百万円	1年超	104百万円	合計	176百万円
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																		
車輛運搬具	255	92	163																																																		
1年内	123百万円																																																				
1年超	225百万円																																																				
合計	349百万円																																																				
受取リース料	89百万円																																																				
減価償却費	51百万円																																																				
受取利息相当額	12百万円																																																				
1年内	96百万円																																																				
1年超	117百万円																																																				
合計	214百万円																																																				
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																		
車輛運搬具	336	115	220																																																		
1年内	94百万円																																																				
1年超	275百万円																																																				
合計	369百万円																																																				
受取リース料	82百万円																																																				
減価償却費	54百万円																																																				
受取利息相当額	18百万円																																																				
1年内	71百万円																																																				
1年超	104百万円																																																				
合計	176百万円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月20日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,593	21,879	16,285
	(2)債券 国債・地方債等			
	社債	100	100	0
	その他			
	(3)その他	48	91	43
	小計	5,742	22,071	16,328
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	273	225	47
	(2)債券 国債・地方債等			
	社債	2,301	2,197	103
	その他	708	696	12
	(3)その他	3	3	
	小計	3,286	3,123	162
合 計		9,028	25,194	16,165

(注) 債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、取得時から当連結会計年度末までに評価損12百万円を計上している。なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年2月21日至平成19年2月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,543	378	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年2月20日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場国内債券 6百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 722百万円

非上場外国債券 200百万円

MMF等 14,011百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年2月20日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	100	206	1,905	100
その他		708	200	
合 計	100	914	2,105	100

5. 当連結会計年度において、その他有価証券について48百万円、子会社及び関連会社株式について228百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月20日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,798	8,101	5,303
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他	48	67	19
	小計	2,846	8,169	5,322
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	850	651	199
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	2,250	2,200	49
	(3)その他	502	386	115
	小計	3,603	3,238	364
	合 計	6,450	11,408	4,957

(注) 債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、取得時から当連結会計年度末までに評価損115百万円を計上している。なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
	5,924	3,573	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年2月20日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場国内債券 6百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 664百万円
非上場外国債券 200百万円
MMF等 14,227百万円
合同運用金銭信託 3,000百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年2月20日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債		2,165		500
その他	100	402	200	
その他	3,000			
合 計	3,100	2,567	200	500

5. 当連結会計年度において、その他有価証券について75百万円、子会社及び関連会社株式について12百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>当社及び連結子会社は、外貨建営業取引に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、長期借入金の支払利息等に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクまたは、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は大手金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。</p> <p>当社及び連結子会社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動に晒されている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを、当社及び連結子会社の関連部署でチェックしている。</p>	<p>当社及び連結子会社は、外貨建営業取引に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、長期借入金の支払利息等に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクまたは、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は大手金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。</p> <p>当社及び連結子会社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動に晒されている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを、当社及び連結子会社の関連部署でチェックしている。</p>

2.取引の時価に関する事項

前連結会計年度

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度あるいは退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月20日現在)(百万円)	当連結会計年度 (平成20年2月20日現在)(百万円)
イ. 退職給付債務	95,273	88,006
ロ. 年金資産	88,529	77,506
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,744	10,500
ニ. 会計基準変更時差異未処理額	149	132
ホ. 未認識数理計算上の差異	4,741	13,313
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	9,214 (注)2	8,623 (注)
ト. 前払年金費用	178	548
チ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	11,246	6,226

前連結会計年度
(平成19年2月20日)

当連結会計年度
(平成20年2月20日)

(注) 1. 連結子会社1社において、厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 連結子会社である株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,531百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が、当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は、特別利益897百万円が見込まれる。

(注) 連結子会社である株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入していたが、厚生年金基金代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益、1,339百万円を特別利益に計上している。

なお、サンクス厚生年金基金は、同日に厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に移行している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年2月21日至平成19年2月20日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年2月21日至平成20年2月20日) (百万円)
イ. 勤務費用	2,939 (注)	3,031 (注)
ロ. 利息費用	1,962	1,848
ハ. 期待運用収益	3,262	3,486
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	16	16
ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	2,627	1,976
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,290	1,319
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,993	2,067

前連結会計年度
(平成19年2月20日)

当連結会計年度
(平成20年2月20日)

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年2月21日至平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自平成19年2月21日至平成20年2月20日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	0.5% ~ 2.0% なお、期首割引率は1.5% ~ 2.0%である	0.5% ~ 2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0% ~ 4.0%	同 左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	6年 ~ 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 ~ 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	連結子会社1社については、15年で処理している。	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成19年2月20日現在)	当連結会計年度(平成20年2月20日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 1,942百万円 未払事業税 826百万円 従業員厚生費拠出金 650百万円 商品評価損 621百万円 その他 3,546百万円 繰延税金資産小計 7,587百万円 評価性引当額 1,348百万円 繰延税金資産合計 6,239百万円 繰延税金負債との相殺 31百万円 繰延税金資産の純額 6,207百万円 繰延税金負債 繰延ヘッジ損益 31百万円 その他 0百万円 繰延税金負債合計 31百万円 繰延税金資産との相殺 31百万円 繰延税金負債の純額 - 百万円 (2) 固定の部 繰延税金資産 減損損失 15,490百万円 繰越欠損金 4,947百万円 退職給付引当金 4,395百万円 投資有価証券評価損 1,379百万円 未実現利益(固定資産) 1,218百万円 その他 3,527百万円 繰延税金資産小計 30,960百万円 評価性引当額 12,282百万円 繰延税金資産合計 18,677百万円 繰延税金負債との相殺 7,039百万円 繰延税金資産の純額 11,638百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 4,660百万円 固定資産圧縮積立金 2,350百万円 その他 128百万円 繰延税金負債合計 7,138百万円 繰延税金資産との相殺 7,039百万円 繰延税金負債の純額 99百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 1,646百万円 構造改革引当金 1,053百万円 繰越欠損金 1,017百万円 貸倒引当金 882百万円 その他 3,963百万円 繰延税金資産小計 8,563百万円 評価性引当額 3,468百万円 繰延税金資産合計 5,095百万円 繰延税金負債との相殺 0百万円 繰延税金資産の純額 5,094百万円 繰延税金負債 その他 0百万円 繰延税金負債合計 0百万円 繰延税金資産との相殺 0百万円 繰延税金負債の純額 - 百万円 (2) 固定の部 繰延税金資産 減損損失 21,068百万円 繰越欠損金 7,610百万円 退職給付引当金 2,391百万円 長期前受収益 1,196百万円 未実現利益(固定資産) 1,180百万円 その他 5,198百万円 繰延税金資産小計 38,645百万円 評価性引当額 16,547百万円 繰延税金資産合計 22,098百万円 繰延税金負債との相殺 4,168百万円 繰延税金資産の純額 17,930百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 2,299百万円 その他有価証券評価差額金 1,680百万円 その他 219百万円 繰延税金負債合計 4,200百万円 繰延税金資産との相殺 4,168百万円 繰延税金負債の純額 31百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.2% (調整) 評価性引当額 14.4% 住民税均等割等 3.9% のれん償却 3.3% 再評価土地売却による調整額 2.1% その他 3.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.9%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.2% (調整) 評価性引当額 60.7% 住民税均等割等 11.4% のれん償却 8.1% 再評価土地売却による調整額 2.9% その他 0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 116.6%

(セグメント情報)
【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年2月21日至平成19年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	884,733	190,557	133,599	18,854	1,201	1,228,946		1,228,946
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,436	3		2,979	15,373	21,793	(21,793)	
計	888,170	190,560	133,599	21,833	16,574	1,250,739	(21,793)	1,228,946
営業費用	869,957	169,134	131,571	17,158	15,735	1,203,556	(21,752)	1,181,803
営業利益	18,212	21,426	2,028	4,675	838	47,182	(40)	47,142
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	573,440	226,881	75,651	96,909	20,694	993,578	(27,352)	966,225
減価償却費	17,390	6,687	1,932	392	278	26,681	-	26,681
減損損失	6,764	3,169	982	6	133	11,057	-	11,057
資本的支出	36,573	12,822	2,613	1,290	5,427	58,726	-	58,726

当連結会計年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	867,909	201,910	122,575	21,005	2,845	1,216,246		1,216,246
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,541	5		3,200	16,246	22,994	(22,994)	
計	871,451	201,915	122,575	24,205	19,092	1,239,241	(22,994)	1,216,246
営業費用	853,412	182,650	123,852	20,416	17,940	1,198,272	(22,979)	1,175,292
営業利益	18,039	19,264	(1,277)	3,789	1,152	40,968	(14)	40,954
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	564,919	231,771	65,044	117,209	26,401	1,005,347	(32,205)	973,142
減価償却費	16,867	6,719	1,743	636	421	26,388	-	26,388
減損損失	12,919	2,715	6,169	1	134	21,941	-	21,941
資本的支出	34,705	13,971	2,757	1,237	3,791	56,463	-	56,463

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分している。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業..... 衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア..... フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店..... 呉服、婦人服、紳士服等の専門小売業
- ・金融..... クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、A T M運用業務
の受託業務
- ・その他..... 警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

該当事項なし。

（1株当たり情報）

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,294円93銭	1,248円72銭
1株当たり当期純利益金額	49円27銭	2円00銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	364,291	350,835
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	244,437	235,625
差額の主な内訳（百万円）		
少数株主持分	119,853	115,209
普通株式の発行済株式数（千株）	189,295	189,295
普通株式の自己株式数（千株）	530	601
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数（千株）	188,765	188,693

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	9,302	377
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	9,302	377
普通株式の期中平均株式数（千株）	188,802	188,729

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	<p>1. 当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ユーストアとの間で、合併することを決議し同日付で合併契約書を締結した。</p> <p>2. 合併の目的 日本の小売業界における経営環境は著しく変化し、まちづくり三法改正の影響による新設店の物件取得競争、同業各社との熾烈な競争や専門店等の他業態との激しい競争、原材料価格の高騰による商品調達価格の上昇、少子高齢化による人口動態変化、消費者の購買意識の変化や価値観の多様化等々、国内小売市場の拡大は望める状況にはなく、ますます厳しい状況が予想される。 こうしたなか、ユニーグループでは、新生活創造小売業を標榜し、2008年度から2010年度の中期経営計画を策定した。この中期経営計画の下で、グループシナジーの追及により、商品の企画・提案力、販売戦略の強化と高効率化などを推進していき、その施策実現の一環として、両社で慎重に協議を重ねた結果、本合併が最も有効な方策であるとの結論にいたった。 両社は、これまでもそれぞれ独自に業容の拡大及びコストダウンによる収益性の向上に努めてきたが、本合併により、中・小型店舗の営業ノウハウの共有、人材の交流、商品荒利益率の改善、広告・販売費の集約、本社機能の集約化等、業務効率の改善とコスト削減などにより、経営効率化を図るとともに、両社の強みを活かして、より強固な収益基盤を構築し、更なる発展と成長図っていく。</p> <p>3. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ユーストアは解散する。</p> <p>4. 合併比率 株式会社ユーストアの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.83株を割り当てる。但し、当社が保有する株式会社ユーストア株式20,121,245株については、本合併による株式の割当ては行なわない。 この割当てにより増加する資本は、全額資本剰余金に組み入れるものとする。</p>

前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)																																														
	<p>5. 株式会社コーストアの概要及び業績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <td>食料品主体に生活必需品を網羅した中・小型店舗による総合小売業</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資本金</td> <td>7,110百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>31,321,220株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>42,276百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>76,058百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2月20日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,063名</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年 2月期</th> <th>平成19年 2月期</th> <th>平成20年 2月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>142,112</td> <td>142,001</td> <td>138,690</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>2,041</td> <td>2,093</td> <td>2,309</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,935</td> <td>2,100</td> <td>2,206</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>851</td> <td>220</td> <td>3,197</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益(円)</td> <td>27.20</td> <td>7.05</td> <td>102.19</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 配当金(円)</td> <td>20.00</td> <td>20.00</td> <td>20.00</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 純資産(円)</td> <td>1,379.39</td> <td>1,350.96</td> <td>1,218.78</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 合併の期日 平成20年8月21日</p> <p>7. 会計処理の概要 企業結合に係る会計基準に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行う。</p>	事業内容	食料品主体に生活必需品を網羅した中・小型店舗による総合小売業	資本金	7,110百万円	発行済株式数	31,321,220株	純資産	42,276百万円	総資産	76,058百万円	決算期	2月20日	従業員数	1,063名		平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	売上高	142,112	142,001	138,690	営業利益	2,041	2,093	2,309	経常利益	1,935	2,100	2,206	当期純利益	851	220	3,197	1株当たり 当期純利益(円)	27.20	7.05	102.19	1株当たり 配当金(円)	20.00	20.00	20.00	1株当たり 純資産(円)	1,379.39	1,350.96	1,218.78
事業内容	食料品主体に生活必需品を網羅した中・小型店舗による総合小売業																																														
資本金	7,110百万円																																														
発行済株式数	31,321,220株																																														
純資産	42,276百万円																																														
総資産	76,058百万円																																														
決算期	2月20日																																														
従業員数	1,063名																																														
	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期																																												
売上高	142,112	142,001	138,690																																												
営業利益	2,041	2,093	2,309																																												
経常利益	1,935	2,100	2,206																																												
当期純利益	851	220	3,197																																												
1株当たり 当期純利益(円)	27.20	7.05	102.19																																												
1株当たり 配当金(円)	20.00	20.00	20.00																																												
1株当たり 純資産(円)	1,379.39	1,350.96	1,218.78																																												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還年月日	摘要
当 社	2007年満期 普通社債	平成12年4月20日	5,000 (5,000)		1.75	なし	平成19年4月20日	(注2)
当 社	2010年満期 普通社債	平成12年4月20日	5,000	5,000	2.13	なし	平成22年4月20日	
当 社	2010年満期 普通社債	平成15年5月30日	5,000	5,000	0.56	なし	平成22年5月28日	
当 社	2010年満期 普通社債	平成15年9月30日	5,000	5,000	1.26	なし	平成22年9月30日	
計			20,000 (5,000)	15,000				

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内(百万円)	2年超 3年以内(百万円)	3年超 4年以内(百万円)	4年超 5年以内(百万円)
		15,000		

2. 前連結会計年度末残高の()内の金額(内書)は、1年内に償還が予定されている社債である。

【借入金等明細表】

区 分	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	24,716	32,520	1.097	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	47,474	31,065	1.691	-	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	158,823	188,108	1.646	平成21年2月24日～ 平成29年2月20日	
その他の有利子負債					
コマーシャルペーパー(1年内返済)	59,500	57,500	0.723	-	
合 計	290,514	309,193	-	-	

(注)長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	23,594	22,118	49,050	48,018

(2)【その他】
 該当事項なし。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第 3 6 期 (平成19年2月20日)		第 3 7 期 (平成20年2月20日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		13,078		10,808	
2 受取手形		25		23	
3 売掛金	3	12,722		13,000	
4 商品		37,544		37,435	
5 貯蔵品		318		297	
6 前払費用	3	633		701	
7 繰延税金資産		3,801		2,295	
8 未収入金	3	3,666		4,713	
9 1年内回収予定長期差入保証金	3	3,672		3,352	
10 その他	3	430		864	
流動資産合計		75,892	14.6	73,492	14.3
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1 建物	1	126,231		133,170	
2 構築物	1	10,192		10,439	
3 機械及び装置		2,565		2,375	
4 車両運搬具		54		38	
5 器具及び備品		4,870		4,743	
6 土地	1	134,706		137,639	
7 建設仮勘定		11,703		9,117	
有形固定資産合計		290,324	(56.0)	297,524	(57.7)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		5,584		5,507	
2 ソフトウェア		1,247		1,845	
3 その他		748		879	
無形固定資産合計		7,580	(1.5)	8,233	(1.6)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		20,733		7,935	
2 関係会社株式	5	31,818		31,833	
3 出資金		130		60	
4 長期貸付金		439		391	
5 従業員に対する長期貸付金		261		244	

区分	注記 番号	第 3 6 期 (平成19年2月20日)		第 3 7 期 (平成20年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1資本金		10,129	2.0	10,129	2.0
2資本剰余金					
(1)資本準備金		49,485		49,485	
(2)その他資本剰余金		1		0	
資本剰余金合計		49,486	9.5	49,485	9.6
3利益剰余金					
(1)利益準備金		2,532		2,532	
(2)その他利益剰余金					
配当準備積立金		1,100		1,100	
固定資産圧縮積立金		3,375		3,307	
特別償却準備金		171		143	
別途積立金		72,000		76,000	
繰越利益剰余金		8,223		7,509	
利益剰余金合計		87,401	16.8	90,592	17.6
4自己株式		700	0.1	785	0.2
株主資本合計		146,317	28.2	149,422	29.0
評価・換算差額等					
1その他有価証券評価差額金		9,186	1.8	2,858	0.5
2繰延ヘッジ損益		46	0.0	77	0.0
評価・換算差額等合計		9,233	1.8	2,780	0.5
純資産合計		155,550	30.0	152,202	29.5
負債及び純資産合計		518,777	100.0	515,531	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	第 3 6 期			第 3 7 期		
		(自 平成 1 8 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 9 年 2 月 2 0 日)			(自 平成 1 9 年 2 月 2 1 日 至 平成 2 0 年 2 月 2 0 日)		
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高							
1 売上高	1,2		694,815	100.0		680,334	100.0
売上原価	1						
1 商品期首たな卸高		39,587			37,544		
2 当期商品仕入高		522,615			511,861		
合 計		562,202			549,405		
3 商品期末たな卸高		37,544	524,658	75.5	37,435	511,969	75.3
売上総利益			170,157	24.5		168,365	24.7
営業収入							
1 不動産賃貸収入		29,320			31,792		
2 手数料収入	3	2,656	31,976	4.6	2,757	34,550	5.1
営業総利益			202,134	29.1		202,915	29.8
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		14,192			14,727		
2 包装費及び営業用消耗品		5,946			6,273		
3 役員報酬及び従業員給料手当		62,528			61,963		
4 従業員賞与		6,807			6,296		
5 役員賞与引当金繰入額		74			65		
6 賞与引当金繰入額		2,840			2,330		
7 退職給付引当金繰入額		1,303			634		
8 法定福利及び厚生費		9,255			9,251		
9 賃借料		23,269			23,016		
10 減価償却費		14,663			14,826		
11 水道光熱費		10,178			10,461		
12 修繕費及び管理費		13,201			13,560		
13 その他		22,467	186,730	26.9	23,920	187,328	27.5
営業利益			15,403	2.2		15,586	2.3
営業外収益	4						
1 受取利息		328			301		
2 受取配当金		2,802			2,946		
3 その他		984	4,116	0.6	1,207	4,455	0.7

区 分	注記 番号	第 3 6 期 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)		第 3 7 期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		2,101		2,116	
2 コマーシャルペーパー利息		162		396	
3 社債利息		297		211	
4 その他		304	2,865	392	3,116
経常利益			16,653		16,925
					0.5
			2.4		2.5
特別利益					
1 固定資産売却益	5	393		923	
2 投資有価証券売却益		69		3,273	
3 関係会社株式売却益		317		3	
4 前期損益修正益		257		-	
5 その他		-	1,038	6	4,206
					0.6
			0.2		
特別損失					
1 固定資産処分損	6	1,924		1,121	
2 店舗閉鎖損		950		1,145	
3 投資有価証券評価損		28		57	
4 減損損失	7	4,404		6,485	
5 長期未回収商品券認識損		-		1,874	
6 その他		183	7,491	41	10,727
					1.6
			1.1		1.6
税引前当期純利益			10,201		10,404
					1.5
法人税、住民税及び事業税		3,525		1,831	
法人税等調整額		518	3,006	1,984	3,816
					0.5
当期純利益			7,194		6,588
					1.0
					1.0

【株主資本等変動計算書】

第36期(自平成18年2月21日至平成19年2月20日)

(単位:百万円)

項目	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月20日残高	10,129	49,485	0	2,532	1,100	3,860	258	68,000	7,901	574	142,693	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									3,399		3,399	
役員賞与の支払い									46		46	
特別償却準備金の積立							52		52		-	
特別償却準備金の取崩し							139		139		-	
固定資産圧縮積立金の積立						32			32		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し						518			518		-	
別途積立金の積立								4,000	4,000		-	
当期純利益									7,194		7,194	
自己株式の取得										131	131	
自己株式の処分			0							4	5	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	-	485	87	4,000	321	126	3,623	
平成19年2月20日残高	10,129	49,485	1	2,532	1,100	3,375	171	72,000	8,223	700	146,317	

項目	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
平成18年2月20日残高	9,303	-
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
役員賞与の支払い		
特別償却準備金の積立		
特別償却準備金の取崩し		
固定資産圧縮積立金の積立		
固定資産圧縮積立金の取崩し		
別途積立金の積立		
当期純利益		
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	116	46
事業年度中の変動額合計	116	46
平成19年2月20日残高	9,186	46

第37期(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日) (単位:百万円)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月20日残高	10,129	49,485	1	2,532	1,100	3,375	171	72,000	8,223	700	146,317
事業年度中の変動額											
剰余金の配当									3,397		3,397
特別償却準備金の積立て							29		29		-
特別償却準備金の取崩し							57		57		-
固定資産圧縮積立金の取崩し						67			67		-
別途積立金の積立て								4,000	4,000		-
当期純利益									6,588		6,588
自己株式の取得										95	95
自己株式の処分			1							10	9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	1	-	-	67	28	4,000	713	84	3,105
平成20年2月20日残高	10,129	49,485	0	2,532	1,100	3,307	143	76,000	7,509	785	149,422

項目	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
平成19年2月20日残高	9,186	46
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
特別償却準備金の積立て		
特別償却準備金の取崩し		
固定資産圧縮積立金の取崩し		
別途積立金の積立て		
当期純利益		
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	6,328	124
事業年度中の変動額合計	6,328	124
平成20年2月20日残高	2,858	77

重要な会計方針

	第36期	第37期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 但し、生鮮食料品は最終仕入原価法による原価法、販売用不動産については、個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同 左 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施している。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	有形固定資産 同 左 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。 これに伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ238百万円減少している。 無形固定資産 同 左

	第36期	第37期
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ74百万円減少している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <hr/> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

	第36期	第37期
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって いる。なお、振当処理の要件を満たし ている為替予約及び通貨オプションに ついては振当処理に、特例処理の要件 を満たしている金利スワップについ ては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用した ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとお りである。 a. ヘッジ手段・・・為替予約・通貨 オプション ヘッジ対象・・・商品輸入による 外貨建買入債務 取引 b. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を 回避する目的で、為替予約取引及び通 貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を 回避する目的で、金利スワップ取引を 利用している。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段 の相場変動を半期ごとに比較し、両者 の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効 性を評価している。 但し、特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評価を省 略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及 び通貨オプション、特例処理によっ ている金利スワップについては、有効性 の評価を省略している。</p>
6. その他財務諸表作成の ための重要な事項 (1)消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用している。</p>	<p>同 左</p>

会計方針の変更

第36期	第37期
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)」を適用している。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は、155,503百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(長期未回収商品券に係る会計処理)</p> <p>従来、未回収商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定期間が経過したときは、負債計上を中止して営業外収益に計上していたが、当事業年度に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として過去の回収実績を調査した結果、発行商品券の大半が回収されていることにより、未回収商品券の全額を負債として認識することが財政状態の適正表示に資するものと判断し一定期間が経過した未回収商品券の営業外収益への計上を取りやめることとした。</p> <p>この変更に伴い、過年度の営業外収益計上額のうち1,874百万円を「長期未回収商品券認識損」として特別損失に計上している。</p> <p>また、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、経常利益は363百万円、税引前当期純利益は2,237百万円減少している。</p>

表示方法の変更

第36期	第37期
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。 なお、前事業年度の無形固定資産「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、1,254百万円である。</p> <p>2. 前事業年度において、無形固定資産で区分掲記していた「借家権」は、重要な科目ではなくなったため、当事業年度より「その他」に含めることとした。 なお、当事業年度の「その他」に含まれる「借家権」は32百万円である。</p> <p>3. 前事業年度において、無形固定資産で区分掲記していた「電話加入権」は、重要な科目でなくなったため、当事業年度より「その他」に含めることとした。 なお、当事業年度の「その他」に含まれる「電話加入権」は、233百万円である。</p>	<hr/>

注記事項
 (貸借対照表関係)

第36期(平成19年2月20日現在)		第37期(平成20年2月20日現在)	
1	このうち下記のとおり借入金の担保に供している。 (担保提供資産) 建物、構築物(期末簿価) 6,701百万円 土地 3,081百万円 計 9,783百万円 (対応債務額) 長期借入金(1年内返済予定分を含む) 3,042百万円	1	このうち下記のとおり借入金の担保に供している。 (担保提供資産) 建物、構築物(期末簿価) 6,331百万円 土地 3,081百万円 計 9,413百万円 (対応債務額) 長期借入金(1年内返済予定分を含む) 2,610百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額 179,324百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 188,230百万円
3	関係会社に対する残高は次のとおりである。 売掛金 9,386百万円 売掛金を除くその他の資産 534百万円 買掛金 2,209百万円 買掛金を除くその他の負債 6,529百万円	3	関係会社に対する残高は次のとおりである。 売掛金 9,509百万円 売掛金を除くその他の資産 1,373百万円 買掛金 2,137百万円 買掛金を除くその他の負債 7,108百万円
4	保証債務 (株)ユーライフ 2,130百万円 (銀行借入金の保証) UIF(NETHERLANDS)B.V. (1,740千US\$) 208百万円 (銀行借入金の保証) (株)バイナス 1百万円 (取引の保証) 計 2,340百万円	4	保証債務 (株)ユーライフ 2,030百万円 (銀行借入金の保証) UIF(NETHERLANDS)B.V. (1,560千US\$) 168百万円 (銀行借入金の保証) (株)バイナス 7百万円 (取引の保証) (株)ラフォックス 0百万円 (取引の保証) 計 2,206百万円
		5	関係会社株式の貸付 関係会社株式のうち、簿価3百万円を貸付けている。

(損益計算書関係)

第36期 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)		第37期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)																							
1	<p>売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>82,180百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>73,625百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>8,555百万円</td> </tr> </table>	売上高	82,180百万円	売上原価	73,625百万円	売上総利益	8,555百万円	1	<p>売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>81,538百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>73,097百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>8,440百万円</td> </tr> </table>	売上高	81,538百万円	売上原価	73,097百万円	売上総利益	8,440百万円										
売上高	82,180百万円																								
売上原価	73,625百万円																								
売上総利益	8,555百万円																								
売上高	81,538百万円																								
売上原価	73,097百万円																								
売上総利益	8,440百万円																								
2	商品供給高467百万円含めて表示している。	2	商品供給高557百万円含めて表示している。																						
3	この主なものは、当社が商品の運搬を代行していることにより取引先より受取る運搬料である。	3	同 左																						
4	<p>関係会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,609百万円</td> </tr> </table>	受取利息	62百万円	受取配当金	2,609百万円	4	<p>関係会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,721百万円</td> </tr> </table>	受取利息	60百万円	受取配当金	2,721百万円														
受取利息	62百万円																								
受取配当金	2,609百万円																								
受取利息	60百万円																								
受取配当金	2,721百万円																								
5	<p>固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>393百万円</td> </tr> </table>	建物	254百万円	土地	138百万円	その他固定資産	1百万円	計	393百万円	5	<p>固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>914百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>923百万円</td> </tr> </table>	建物	914百万円	土地	9百万円	その他固定資産	0百万円	計	923百万円						
建物	254百万円																								
土地	138百万円																								
その他固定資産	1百万円																								
計	393百万円																								
建物	914百万円																								
土地	9百万円																								
その他固定資産	0百万円																								
計	923百万円																								
6	<p>固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>609百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td>559百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,924百万円</td> </tr> </table>	建物	569百万円	構築物	41百万円	土地	609百万円	その他固定資産	144百万円	上記資産の撤去費用	559百万円	計	1,924百万円	6	<p>固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,121百万円</td> </tr> </table>	建物	461百万円	構築物	40百万円	その他固定資産	72百万円	上記資産の撤去費用	547百万円	計	1,121百万円
建物	569百万円																								
構築物	41百万円																								
土地	609百万円																								
その他固定資産	144百万円																								
上記資産の撤去費用	559百万円																								
計	1,924百万円																								
建物	461百万円																								
構築物	40百万円																								
その他固定資産	72百万円																								
上記資産の撤去費用	547百万円																								
計	1,121百万円																								

第36期 (自平成18年2月21日
至平成19年2月20日)

7

減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を4,404百万円計上している。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗等(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 28店舗	4,331
		静岡県 6店舗	
		その他 21店舗	
遊休資産	土地	愛知県他 4物件	73
合計			4,404

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしている。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。

収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。

(単位：百万円)

	店舗等	その他	合計
建物及び構築物	2,999	12	3,011
土地	663	61	724
その他	668	-	668
合計	4,331	73	4,404

回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュフローを5%で割引いて算定している。

第37期 (自平成19年2月21日
至平成20年2月20日)

7

減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を6,485百万円計上している。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗等(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 26店舗	6,450
		静岡県 7店舗	
		その他 17店舗	
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	35
合計			6,485

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしている。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。

収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。

(単位：百万円)

	店舗等	その他	合計
建物及び構築物	5,071	35	5,107
土地	548	-	548
その他	830	-	830
合計	6,450	35	6,485

回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュフローを5.3%で割引いて算定している。

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自平成18年2月21日至平成19年2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	434,997	77,235	3,567	508,665

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 77,235株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 3,567株

第37期(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	508,665	78,906	7,762	579,809

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 78,906株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 7,762株

(リース取引関係)

第36期(自平成18年2月21日至平成19年2月20日)	第37期(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)
オペレーティング・リース取引に係る注記	オペレーティング・リース取引に係る注記
未経過リース料	未経過リース料
1年内	1年内
1年超	1年超
合計	合計
14,474百万円	14,508百万円
119,485百万円	124,183百万円
133,960百万円	138,692百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第36期(平成19年2月20日現在)			第37期(平成20年2月20日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	25,616	147,833	122,216	25,616	91,335	65,718
関連会社株式	4,105	5,430	1,324	4,105	4,517	411
合計	29,721	153,263	123,541	29,721	95,852	66,130

(税効果会計関係)

第36期 (平成19年2月20日現在)	第37期 (平成20年2月20日現在)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,176百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,832百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,801百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,765百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,386百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,757百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">13,910百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,508百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">10,402百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,360百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,271百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">6,747百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,747百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,654百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">29.5%</td> </tr> </table>	賞与引当金	1,142百万円	未払金否認	512百万円	その他	2,176百万円	繰延税金資産合計	3,832百万円	繰延ヘッジ損益	31百万円	繰延税金負債合計	31百万円	繰延税金資産の純額	3,801百万円	減損損失	9,765百万円	退職給付引当金	2,386百万円	その他	1,757百万円	繰延税金資産小計	13,910百万円	評価性引当額	3,508百万円	繰延税金資産合計	10,402百万円	その他有価証券評価差額金	4,360百万円	固定資産圧縮積立金	2,271百万円	特別償却準備金	115百万円		6,747百万円	繰延税金負債合計	6,747百万円	繰延税金資産の純額	3,654百万円	法定実効税率	40.2%	(調整)		評価性引当額	2.0%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	9.8%	住民税均等割等	3.7%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,295百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,264百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,348百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,647百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">15,276百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,848百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">11,427百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,226百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,909百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,909百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">7,518百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.7%</td> </tr> </table>	賞与引当金	937百万円	未払金否認	583百万円	その他	774百万円	繰延税金資産合計	2,295百万円	繰延ヘッジ損益	31百万円	繰延税金負債合計	31百万円	繰延税金資産の純額	2,264百万円	減損損失	11,348百万円	退職給付引当金	1,280百万円	その他	2,647百万円	繰延税金資産小計	15,276百万円	評価性引当額	3,848百万円	繰延税金資産合計	11,427百万円	その他有価証券評価差額金	1,586百万円	固定資産圧縮積立金	2,226百万円	特別償却準備金	96百万円		3,909百万円	繰延税金負債合計	3,909百万円	繰延税金資産の純額	7,518百万円	法定実効税率	40.2%	(調整)		評価性引当額	3.3%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	10.5%	住民税均等割等	3.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%
賞与引当金	1,142百万円																																																																																																								
未払金否認	512百万円																																																																																																								
その他	2,176百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	3,832百万円																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	31百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	31百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,801百万円																																																																																																								
減損損失	9,765百万円																																																																																																								
退職給付引当金	2,386百万円																																																																																																								
その他	1,757百万円																																																																																																								
繰延税金資産小計	13,910百万円																																																																																																								
評価性引当額	3,508百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	10,402百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,360百万円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	2,271百万円																																																																																																								
特別償却準備金	115百万円																																																																																																								
	6,747百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	6,747百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,654百万円																																																																																																								
法定実効税率	40.2%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
評価性引当額	2.0%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	9.8%																																																																																																								
住民税均等割等	3.7%																																																																																																								
その他	2.6%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%																																																																																																								
賞与引当金	937百万円																																																																																																								
未払金否認	583百万円																																																																																																								
その他	774百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,295百万円																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	31百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	31百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,264百万円																																																																																																								
減損損失	11,348百万円																																																																																																								
退職給付引当金	1,280百万円																																																																																																								
その他	2,647百万円																																																																																																								
繰延税金資産小計	15,276百万円																																																																																																								
評価性引当額	3,848百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	11,427百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,586百万円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	2,226百万円																																																																																																								
特別償却準備金	96百万円																																																																																																								
	3,909百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	3,909百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	7,518百万円																																																																																																								
法定実効税率	40.2%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
評価性引当額	3.3%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	10.5%																																																																																																								
住民税均等割等	3.6%																																																																																																								
その他	0.1%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																																																																								

(1株当たり情報)

項 目	第36期 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)		第37期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	
	1株当たり純資産額	823円95銭		806円52銭
1株当たり当期純利益金額	38円10銭		34円91銭	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	第36期 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)		第37期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	
	1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額(百万円)	155,550		152,202	
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	155,550		152,202	
普通株式の発行済株式数(千株)	189,295		189,295	
普通株式の自己株式数(千株)	508		579	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	188,786		188,715	

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	第36期 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)		第37期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	
	1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(百万円)	7,194		6,588	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-		-	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,194		6,588	
普通株式の期中平均株式数(千株)	188,823		188,751	

(重要な後発事象)

第36期 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	第37期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
	<p>1. 当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社コーストアとの間で、合併することを決議し同日付で合併契約書を締結した。</p> <p>2. 合併の目的 日本の小売業界における経営環境は著しく変化し、まちづくり三法改正の影響による新設店の物件取得競争、同業各社との熾烈な競争や専門店等の他業態との激しい競争、原材料価格の高騰による商品調達価格の上昇、少子高齢化による人口動態変化、消費者の購買意識の変化や価値観の多様化等々、国内小売市場の拡大は望める状況にはなく、ますます厳しい状況が予想される。 こうしたなか、ユニーグループでは、新生活創造小売業を標榜し、2008年度から2010年度の中期経営計画を策定した。この中期経営計画の下で、グループシナジーの追及により、商品の企画・提案力、販売戦略の強化と高効率化などを推進していき、その施策実現の一環として、両社で慎重に協議を重ねた結果、本合併が最も有効な方策であるとの結論にいたった。 両社は、これまでもそれぞれ独自に業容の拡大及びコストダウンによる収益性の向上に努めてきたが、本合併により、中・小型店舗の営業ノウハウの共有、人材の交流、商品荒利益率の改善、広告・販売費の集約、本社機能の集約化等、業務効率の改善とコスト削減などにより、経営効率化を図るとともに、両社の強みを活かして、より強固な収益基盤を構築し、更なる発展と成長図っていく。</p> <p>3. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社コーストアは解散する。</p> <p>4. 合併比率 株式会社コーストアの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.83株を割り当てる。但し、当社が保有する株式会社コーストア株式20,121,245株については、本合併による株式の割当ては行なわない。 この割当てにより増加する資本は、全額資本剰余金に組み入れるものとする。</p>

第36期 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	第37期 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)																																																												
	<p>5. 株式会社コーストアの概要及び業績</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">事業内容</td> <td colspan="3">食料品主体に生活必需品を網羅した中・小型店舗による総合小売業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">7,110百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">31,321,220株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">38,137百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">70,040百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">2月20日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">1,068名</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成18年 2月期</th> <th style="text-align: center;">平成19年 2月期</th> <th style="text-align: center;">平成20年 2月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">142,112</td> <td style="text-align: right;">142,001</td> <td style="text-align: right;">138,690</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> <td style="text-align: right;">2,093</td> <td style="text-align: right;">2,309</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">1,935</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> <td style="text-align: right;">2,206</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">851</td> <td style="text-align: right;">220</td> <td style="text-align: right;">3,197</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益(円)</td> <td style="text-align: right;">27.20</td> <td style="text-align: right;">7.05</td> <td style="text-align: right;">102.19</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 配当金(円)</td> <td style="text-align: right;">20.00</td> <td style="text-align: right;">20.00</td> <td style="text-align: right;">20.00</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 純資産(円)</td> <td style="text-align: right;">1,379.39</td> <td style="text-align: right;">1,350.96</td> <td style="text-align: right;">1,218.78</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	食料品主体に生活必需品を網羅した中・小型店舗による総合小売業			資本金	7,110百万円			発行済株式数	31,321,220株			純資産	38,137百万円			総資産	70,040百万円			決算期	2月20日			従業員数	1,068名				平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	売上高	142,112	142,001	138,690	営業利益	2,041	2,093	2,309	経常利益	1,935	2,100	2,206	当期純利益	851	220	3,197	1株当たり 当期純利益(円)	27.20	7.05	102.19	1株当たり 配当金(円)	20.00	20.00	20.00	1株当たり 純資産(円)	1,379.39	1,350.96	1,218.78
事業内容	食料品主体に生活必需品を網羅した中・小型店舗による総合小売業																																																												
資本金	7,110百万円																																																												
発行済株式数	31,321,220株																																																												
純資産	38,137百万円																																																												
総資産	70,040百万円																																																												
決算期	2月20日																																																												
従業員数	1,068名																																																												
	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期																																																										
売上高	142,112	142,001	138,690																																																										
営業利益	2,041	2,093	2,309																																																										
経常利益	1,935	2,100	2,206																																																										
当期純利益	851	220	3,197																																																										
1株当たり 当期純利益(円)	27.20	7.05	102.19																																																										
1株当たり 配当金(円)	20.00	20.00	20.00																																																										
1株当たり 純資産(円)	1,379.39	1,350.96	1,218.78																																																										

6. 合併の期日
平成20年8月21日

7. 会計処理の概要
企業結合に係る会計基準に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行う。

【附属明細表】

【有価証券明細表】
 【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	K D D I(株)	1,875
		(株)みずほフィナンシャルグループ	787
		(株)セントラルファイナンス	645
		(株)エンチャー	641
		三菱UFJリース(株)	500
		住友信託銀行(株)	483
		カゴメ(株)	385
		(株)横浜銀行	369
		日本アジア投資(株)	163
		東海東京証券(株)	136
		(株)岡本工作機械製作所	135
		アツギ(株)	132
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	112
		その他 8 0 銘柄	1,566
		計	7,935

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	259,536	21,835	8,263 (4,425)	273,109	139,938	10,011	133,170
構築物	28,895	2,332	881 (681)	30,346	19,907	1,363	10,439
機械及び装置	10,812	659	510 (189)	10,962	8,586	628	2,375
車両運搬具	157	4	3 (1)	158	119	18	38
器具及び備品	23,837	2,388	1,804 (342)	24,421	19,678	2,138	4,743
土地	134,706	4,456	1,522 (548)	137,639	-	-	137,639
建設仮勘定	11,703	31,579	34,165	9,117	-	-	9,117
有形固定資産計	469,649	63,256	47,151 (6,188)	485,754	188,230	14,161	297,524
無形固定資産							
借地権	5,584	135	212 (210)	5,507	-	-	5,507
ソフトウェア	2,512	1,190	4 (4)	3,698	1,852	587	1,845
その他	1,494	225	18 (17)	1,701	822	77	879
無形固定資産計	9,591	1,551	235 (232)	10,907	2,674	664	8,233
長期前払費用	7,674	1,713	64 (64)	9,323	5,080	546	4,242
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加減少額の主なものは次のとおりである。

建物の増加	けやきウォークアピタ前橋店	店 舗	8,224百万円
	リバーサイド千秋アピタ長岡店	店 舗	6,284百万円
土地の増加	徳重物件	店舗用土地	2,204百万円
	金沢西物件	店舗用土地	1,272百万円

建設仮勘定の増減の主なものは、上記建物の増加に記載した物件に係るものである。

- 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
- 長期前払費用については、均等償却を実施している。
- 長期前払費用のうち非償却資産(前払賃借料)1,734百万円は、本表から除いている。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,059	137	-	6	1,189
役員賞与引当金	74	65	74	-	65
賞与引当金	2,840	2,330	2,840	-	2,330

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成20年2月20日現在における貸借対照表について主な資産及び負債の内容を示すと次のとおりである。

資産の部
現金及び預金

内 容		金 額 (百万円)
現 金		6,368
預 金	当座預金	299
	普通預金	4,130
	自由金利型定期預金	10
	小計	4,439
計		10,808

受取手形

相手先	金 額 (百万円)	期日別内訳	金 額 (百万円)
(株)レナウン	15	平成20年3月	8
(株)サンリオ	7	4月	4
		5月	9
計	23	計	23

売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金 額 (百万円)
(株)UCS	9,359
(株)ジェーシービー	752
(株)UFJカード	567
(株)クレディセゾン	483
三井住友カード(株)	379
その他	1,457
計	13,000

ロ. 回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (月) $\frac{(D)}{(B)} \times 12$
12,722	177,656	177,378	13,000	93.2	0.88

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

商品

品 名	金 額 (百万円)
婦人衣料	3,360
子供衣料	2,117
紳士衣料	2,773
洋品雑貨	2,837
肌着類	2,618
衣料品小計	13,707
住居関連品	5,410
日用雑貨	12,158
住関連品小計	17,569
加工食品	3,315
生鮮食品	381
食料品小計	3,696
商品不動産	59
その他	2,402
計	37,435

(注) 商品不動産に含まれている土地の所在県別内訳は次のとおりである。

県 別	面 積 (m ²)	金 額 (百万円)
岐 阜 県	24,768	18
長 野 県	9,156	40
計	33,924	59

貯蔵品

品 名	金 額 (百万円)
制 服	110
そ の 他	186
計	297

関係会社株式

	銘 柄	金 額(百万円)	摘 要
子会社 株 式	(株)サークルKサンクス	21,443	
	(株)鈴丹	1,500	
	(株)さが美	1,420	
	(株)ユーライフ	805	
	(株)UCS	758	
	その他	1,767	
	小 計	27,695	
関連会社 株 式	カネ美食品(株)	4,105	
	(株)足利モール	17	
	七尾都市開発(株)	10	
	その他	5	
	小 計	4,138	
	計	31,833	

長期差入保証金

内 訳	金 額(百万円)	摘 要
店 舗	(3,169) 69,415	興和紡績(株)ほか
寮及び社宅ほか	364	葛西寮ほか
計	(3,169) 69,780	

- (注) 1. 上段()書は、貸借対照表日後1年内の回収予定額(内書)であり、貸借対照表では1年内回収予定長期差入保証金として流動資産の部に計上している。
2. 貸借対照表の1年内回収予定長期差入保証金には、上段()書の金額のほか、関係会社長期差入保証金の1年内の回収予定額182百万円が含まれている。

負債の部
支払手形

相手先	金 額(百万円)	期日別内訳	金 額(百万円)
(株)藤栄	587	平成20年3月	3,299
(株)ハピネット	422	4月	2,975
(株)池田地球	357		
美濃屋(株)	283		
(株)京都西川	246		
伊藤忠商事(株)ほか	4,376		
計	6,275		6,275

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)あらた	1,576
(株)昭和	1,278
(株)トーカン	1,034
クロスプラス(株)	900
国分(株)	881
伊藤忠食品(株)ほか	32,648
計	38,319

コマーシャルペーパー

返済期限	金額(百万円)	使 途
平成20年3月	50,000	運転資金
平成21年2月	7,500	"
計	57,500	

長期借入金

相手先	金額(百万円)	摘 要
日本生命保険(相)	(1,000)	
	15,000	
明治安田生命保険(相)	(2,000)	
	14,600	
第一生命保険(相)	(2,000)	
	14,600	
住友生命保険(相)	(1,000)	
	10,600	
(株)三菱東京UFJ銀行	(-)	
	9,600	
その他(49社)	(17,232)	
	83,910	
計	(23,232)	
	148,310	

(注) 上段()書は、貸借対照表日後1年以内に返済すべき額(内書)であり、貸借対照表では1年内返済予定長期借入金として流動負債の部に計上している。

預り保証金

相手先	金額(百万円)	摘 要
トステムビバ(株)	2,607	アピタ長津田店ほか 店舗賃貸保証金
(株)さが美	2,169	アピタ稲沢店ほか "
ユナイテッド・シネマ(株)	1,220	" "
(株)ハローズ	1,201	" "
(株)ゼビオ	1,187	" "
日本マクドナルドホールディングス(株)ほか	37,284	アピタ江南西店ほか "
計	45,671	

(3)【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満を表示した株券
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社全国各支店 1単元当たりの売買手数料を以下の算式により算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格又は、買増価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
買増受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりである。 http://www.uny.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 平成18年5月16日に提出した
有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成19年4月6日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付資料 | 事業年度
(第36期) | 自 平成18年2月21日
至 平成19年2月20日 | 平成19年5月17日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第37期中) | 自 平成19年2月21日
至 平成19年8月20日 | 平成19年11月8日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書(新株予約権)
及びその添付資料 | | | 平成20年4月11日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成20年4月11日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び同項第7号の3の規定に基づく
臨時報告書である。 | | | |
| (6) 平成19年5月17日に提出した
有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成20年4月21日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書(新株予約権)
及びその添付資料 | | | 平成20年4月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月17日

ユニー株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嗣平
業務執行社員

笠松栄治公認会計士事務所

公認会計士 笠松 栄治

公認会計士高須光事務所

公認会計士 高須 光

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成18年2月21日から平成19年2月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニー株式会社の平成19年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士笠松栄治並びに公認会計士高須光との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月17日

ユニー株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嗣平
業務執行社員

笠松栄治公認会計士事務所

公認会計士 笠松 栄治

公認会計士高須光事務所

公認会計士 高須 光

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成18年2月21日から平成19年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニー株式会社及び連結子会社の平成19年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、連結子会社一社について売上高の計上基準を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士笠松栄治並びに公認会計士高須光との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月15日

ユニー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニー株式会社の平成20年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、発行後一定期間が経過した未回収商品券の営業外収益への計上を取りやめることとした。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年8月21日を合併期日として、連結子会社である株式会社ユーストアを吸収合併することを平成20年4月10日開催の取締役会にて決議し、同日合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月15日

ユニー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニー株式会社及び連結子会社の平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、発行後一定期間が経過した未回収商品券の営業外収益への計上を取りやめることとした。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成20年8月21日を合併期日として、連結子会社である株式会社ユーストアを吸収合併することを平成20年4月10日開催の取締役会にて決議し、同日合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。